

第25回 インフォメーション・ミーティング

- ◇平成20年度決算概要
- ◇平成21年度の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成21年6月3日(水)





目次

◆平成20年度のまとめ		◆平成21年度の見通し	
20年度のまとめ (1) 概況	2	21年度業績見通し	24
" (2) 推移	3	21年度業績の組み立て	25
" (3) 21年3月末BSの状況	4	21年度の株主還元方針	26
		第10次中期経営計画の見直し (1)	27
		" (2)	28
		コーポレート・ガバナンスの強化	29
◆平成20年度決算概要		◎資料編	
20年度決算概要	6	茨城県経済の状況①	31
預貸金残高の状況	7	茨城県経済の状況②	32
預貸金利鞘 (国内業務) の状況	8	資金平残実績	33
法人貸出の状況	9	利回り・利鞘の推移	34
住宅関連ローンの状況	10	円貨貸出金の状況①	35
預り資産ビジネスの状況	11	円貨貸出金の状況②	36
法人向けフィービジネスの状況	12	住宅ローン及び投資信託の月次実績推移	37
メイン化基準の状況	13	預金および預り資産の状況	38
有価証券運用の状況	14	有価証券ポートフォリオの状況	39
証券化商品の状況	15	証券化商品の推移	40
信用コストの状況	16	自己査定、開示債権	
不良債権と経費効率の状況	17	および償却・引当との関係	41
業種別貸出ポートフォリオの状況	18	貸倒引当率の推移	42
資本政策	19	経営効率化の状況	43
株主還元の状況	20	資本の活用状況	44
営業エリアの拡大・経営資源の配分	21	収益性分析	45
グループ会社との連携による		経営指標の推移	46
新たなビジネスモデルへの取り組み	22	20年度における会計基準等の変更内容	47

20年度のまとめ(1)概況

貸出関連は堅調であったが、市況影響による投信の販売減少や有価証券に関する損失計上により粗利益は減少。一方で、貸出ポートフォリオが比較的良好であったことから信用コストは概ね想定内。取引基盤は着実に拡大、21年度は利益水準の改善を見込む。

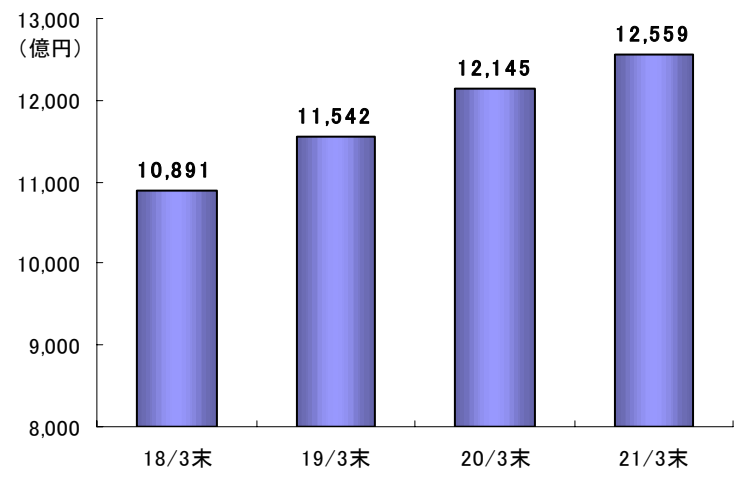
(項目)	(20年度の実績)	(前年度比影響額)
営業関連損益	◇法人貸出や住宅ローンが堅調に推移し、貸出金利の増加を主因に、資金利益(対顧)は前年度比増加。	預貸金利息差 9億円増加
	◇対顧役務収益は、年金、国債が堅調な反面、市況悪化による投信販売の減少、時価下落により低迷。	対顧役務収益 19億円減少
有価証券 関連損益	◇証券化商品関連損失の増加	国債等債券損益 144億円減少
	◇市況悪化による株式関係損益の悪化	株式等関係損益 4億円減少
コスト	◇実質信用コスト(※1)は、査定の厳格化等に伴い前年度比増加。(与信費用比率:27bp 前年度比+2bp)	信用コスト 11億円増加
	◇経費は、営業力強化・事務効率化に伴う支出増加などにより前年度比増加。(OHR(※2)前年度比+2.4%)	経費 5億円増加

※1: 実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入+不良債権処理額-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益 ※2: OHR=経費/(経費+コア業務純益)

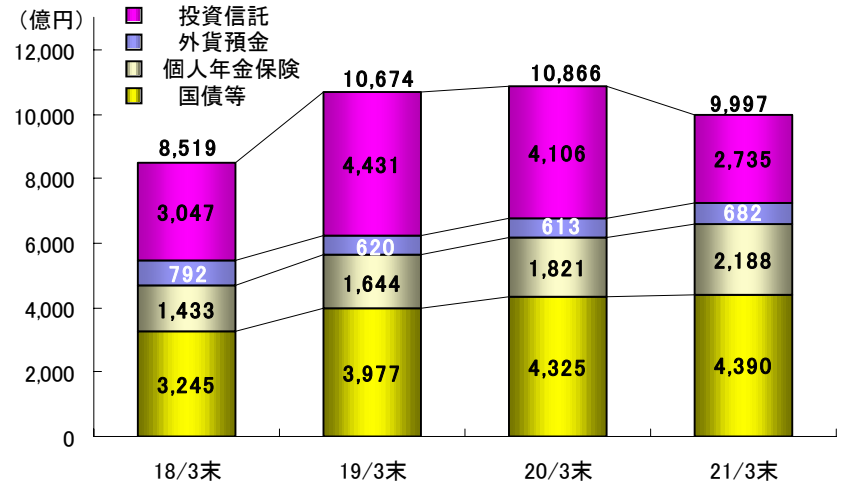
20年度のまとめ(2) 推移

コア業務純益のベースである営業基盤は貸出を中心に拡大。預り資産は、投信に対する市況変動の影響が大きかったが、保険、国債、外貨預金は順調に増加。

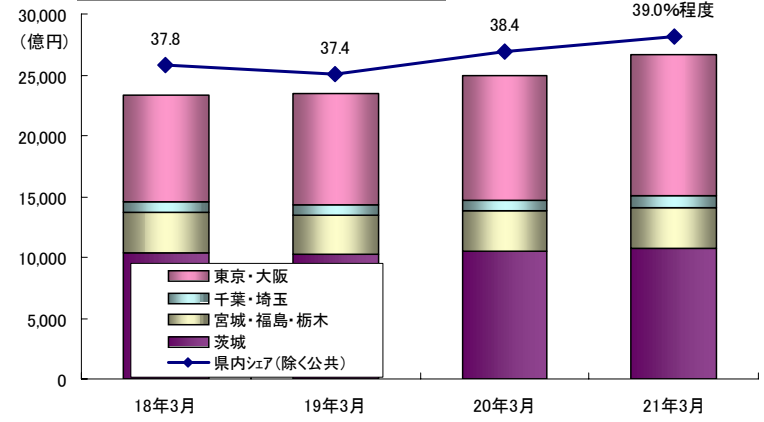
住宅関連ローン残高



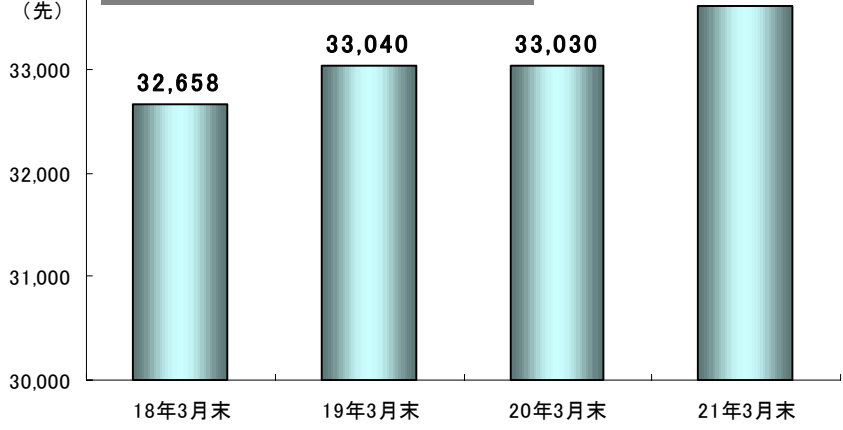
預り資産残高



法人貸出末残の推移



中堅・中小企業融資取引先数



20年度のまとめ(3) (21年3月末BSの状況)

●貸出金 (P. 7)

- ・**利鞘 (P. 8)**
貸出利回りの低下により利鞘は若干縮小
- ・**法人向け貸出金**
平残、先数とも増加傾向
利回りは若干低下 (P. 9)
- ・**住宅関連ローン**
新規実行額はやや減少だが、残高は順調に増加 (P. 10)

●有価証券
リスク抑制とし、外債の残高圧縮
株価下落を主因に評価損益は減少 (P. 14、15)

(億円)

21年3月末
()内は前年同月比。

資産		負債	
変動金利貸出	24,730 (+754)	流動性預金	37,131 (+790)
うちスプレッド貸	6,246 (△152)		
固定金利貸出	25,055 (+2,042)	定期預金	27,796 (+1,239)
有価証券	19,809 (△3,259)	資本他	9,092 (△1,723)
その他	4,424 (+769)		
合計	74,018 (+306)	合計	74,018 (+306)
法人役務収益	25 (△3)	預り資産残高	9,997 (△869)

※貸出金は部分直接償却前。
有価証券は貸借対照表計上額(時価)

●預金 (P. 7)
個人預金を中心に増加

●役務

- ・**預り資産 (P. 11)**
投信がマイナス、その他は堅調に推移
- ・**法人向けフィービジネス**
全体は横這い、市況要因あるがデリバティブに課題 (P. 12)

●資本 (P. 19)
資本の効率的な活用
業務領域の拡大
リスクへの備え



平成20年度決算概要



20年度決算概要

本業の収益性を示すコア業務純益は前年度実績比1割程度の減少にとどまったが、有価証券関連コストの計上や不良債権処理額の増加等から、経常利益、純利益とも前年度実績を大きく下回った。

【単体ベース】

(単位：億円)

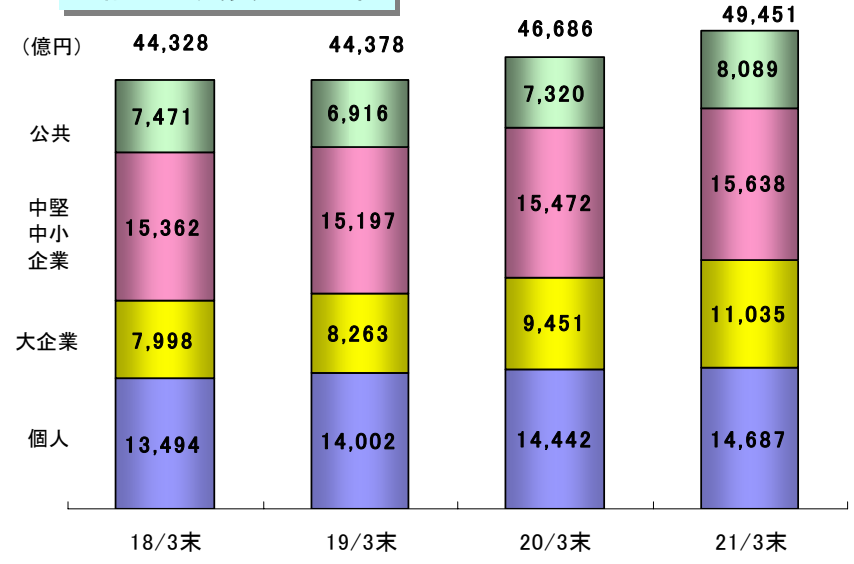
	平成20年度 決算	平成19年度 決算	増減(△) 前年度比
業務純益	103	284	△181
コア業務純益	477	523	△45
業務粗利益	801	986	△184
うち資金利益	1,056	1,076	△20
うち役務取引等利益	127	146	△19
うちその他業務利益	△387	△241	△146
経費	723	717	5
一般貸倒引当金繰入 (A)	△25	△16	△8
臨時損益	△88	△36	△52
うち不良債権処理額 (B)	172	152	20
うち株式等関係損益	92	96	△4
経常利益	14	248	△233
特別損益	6	△2	9
うち償却債権取立益 (C)	20	19	0
当期純利益	50	129	△78
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	127	116	11

トップラインの主な内訳

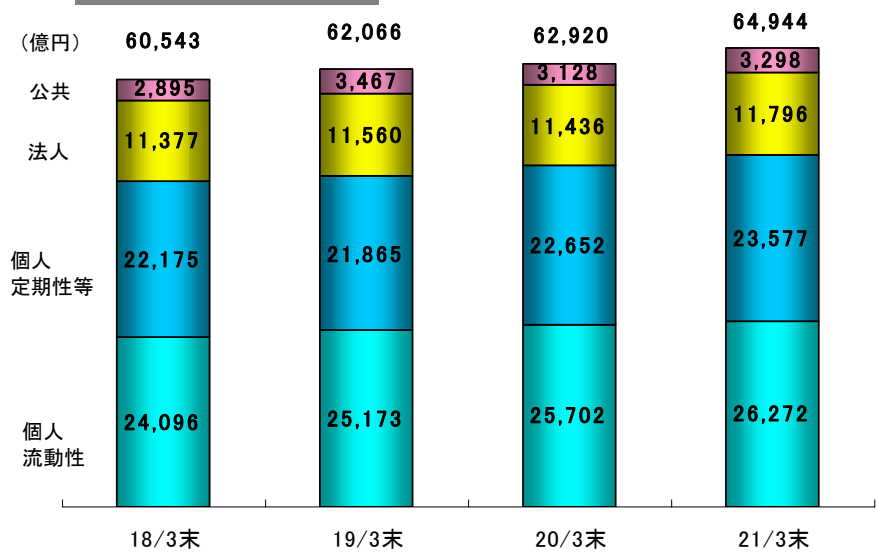
	20年度	前年度比 増減
資金利益	1,056	△20
うち邦貨貸出金利息	972	18
うち有価証券利息	314	△151
(国内)	206	△20
(海外)	107	△130
うち邦貨預金利息(△)	150	9
うち市場調達(△)	77	△126
役務取引等利益	127	△19
うち投信+保険	43	△18
その他業務利益	△387	△146
うち国債等債券売買損益	△399	△144
(売却損益)	△64	24
(減損処理額△)	335	169

預貸金残高の状況

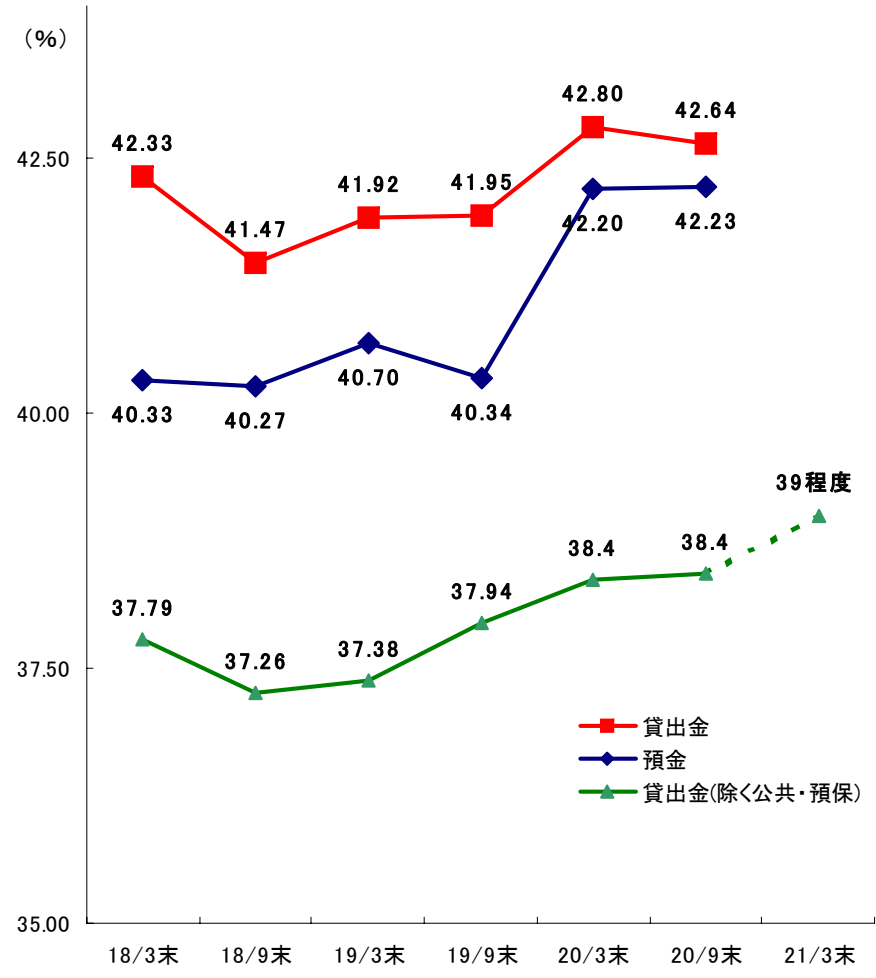
人格別円貨貸出金残高



人格別円貨預金残高

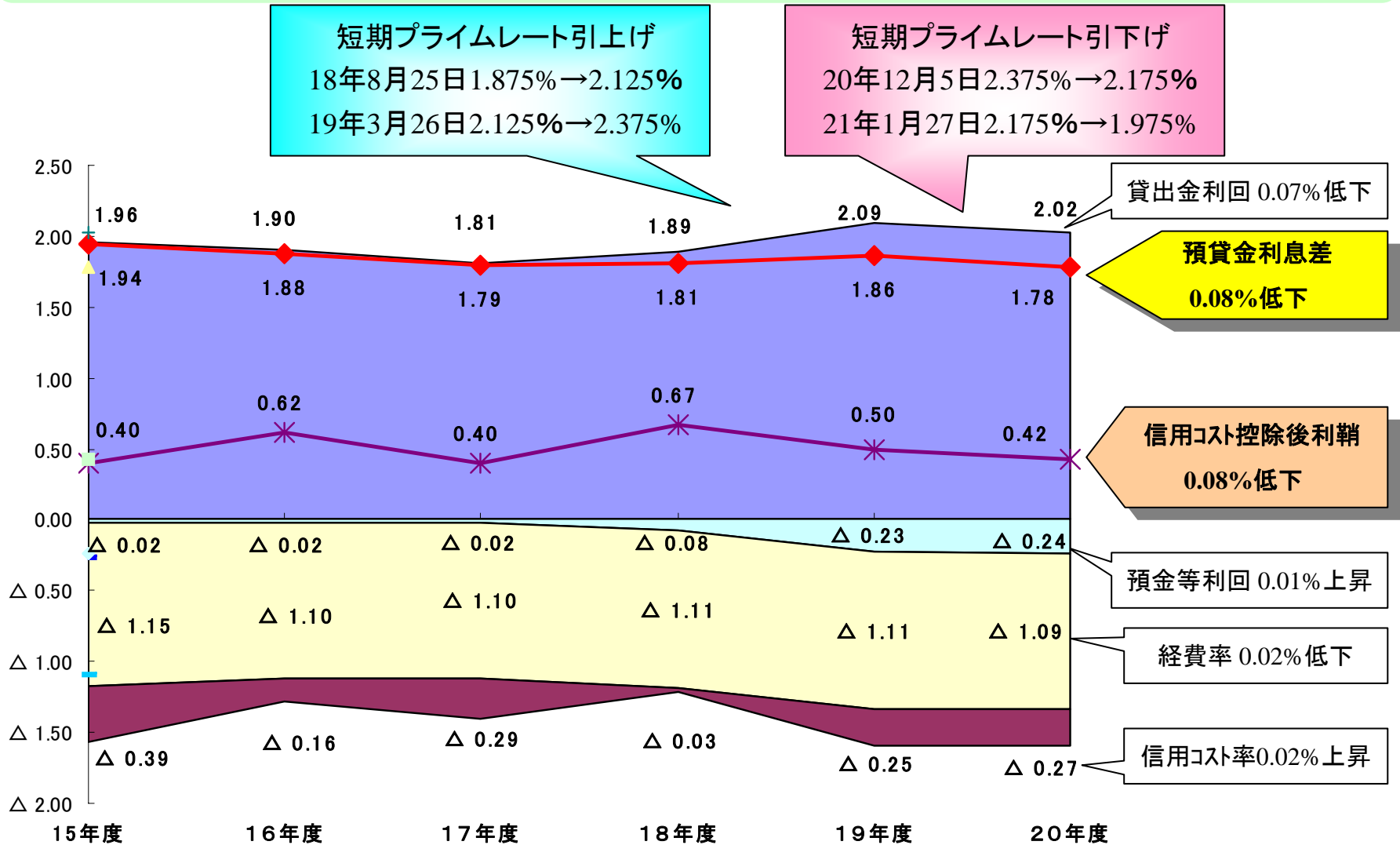


茨城県内預貸金シェア



預貸金利鞘(国内業務)の状況

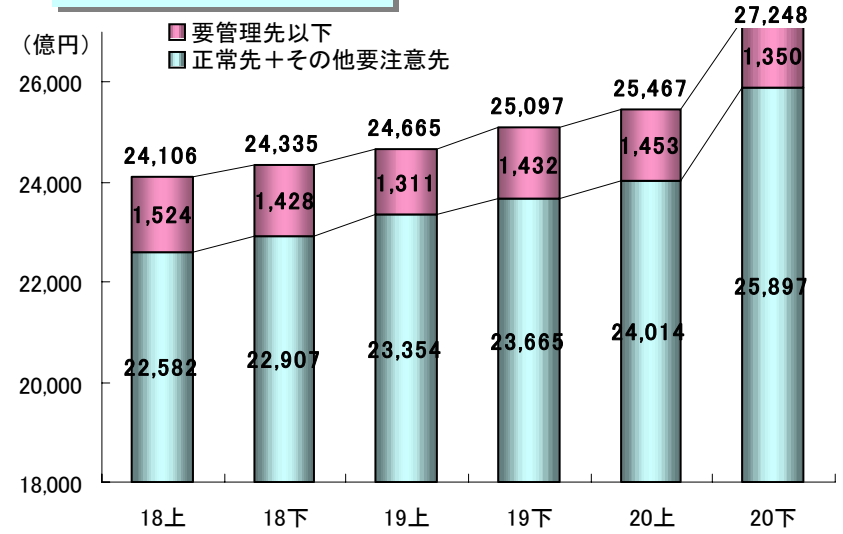
政策金利の引下げに伴い、貸出金利回りは7bp低下。
 信用コスト率の上昇もあり、信用コスト控除後利鞘は8bp縮小。



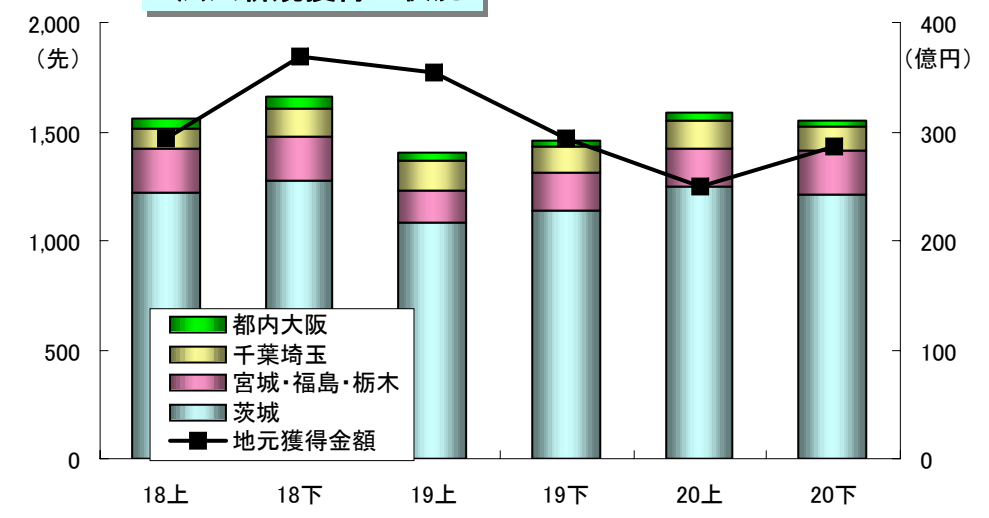
法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出は順調に増加。利回りは利下げの影響でやや低下。引続き新規開拓による取引先数増加と県内シェア拡大を強化。

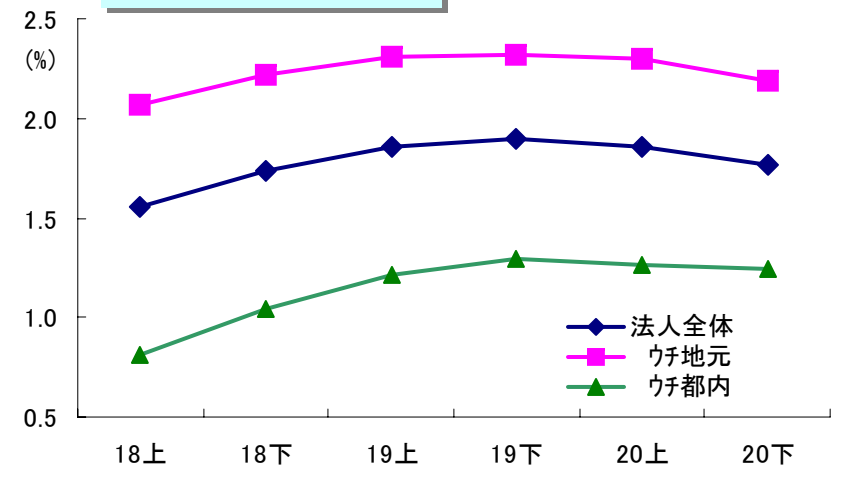
法人貸出平残の推移



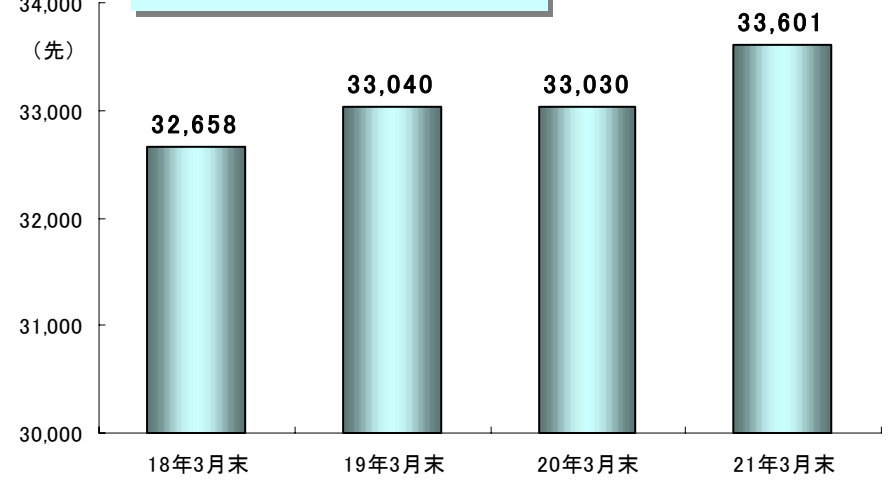
法人新規獲得の状況



法人利回りの推移



中堅・中小企業融資取引先数

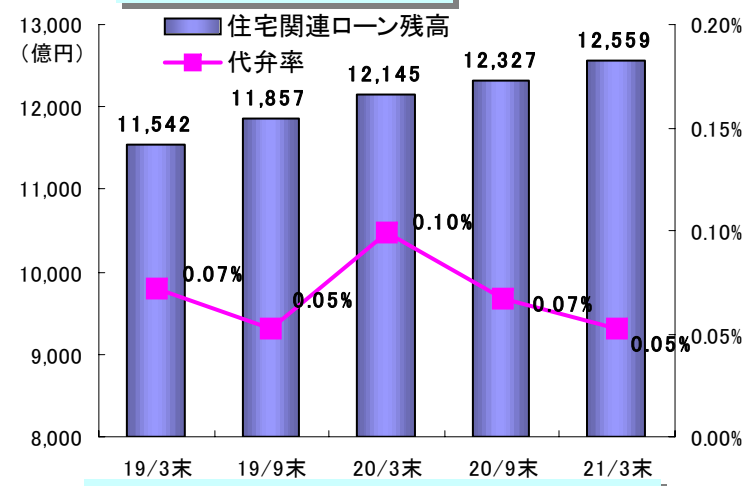


住宅関連ローンの状況

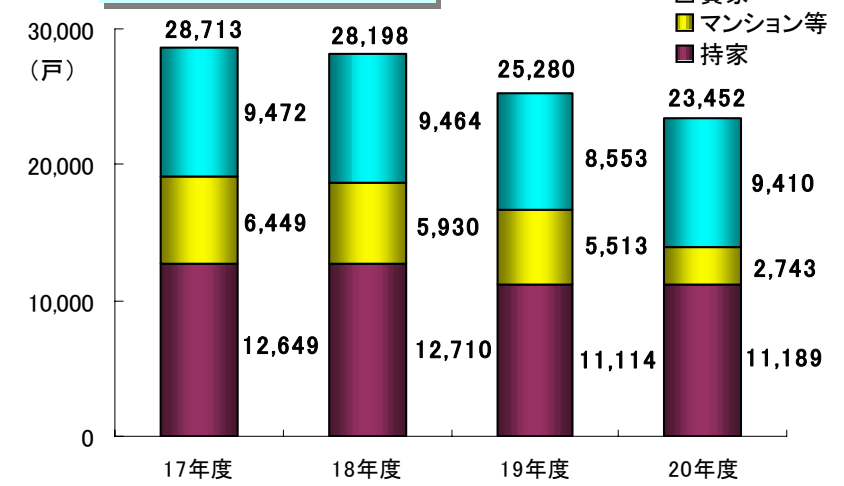
住宅関連ローン残高の増加傾向は維持。県内住宅着工はマンション中心に減少。地域的には「つくば」がやや減速の一方、県西・千葉・埼玉で実績が増加へ。

※住宅ローン+アパートローン
 代弁率=半期代弁額÷期末残高

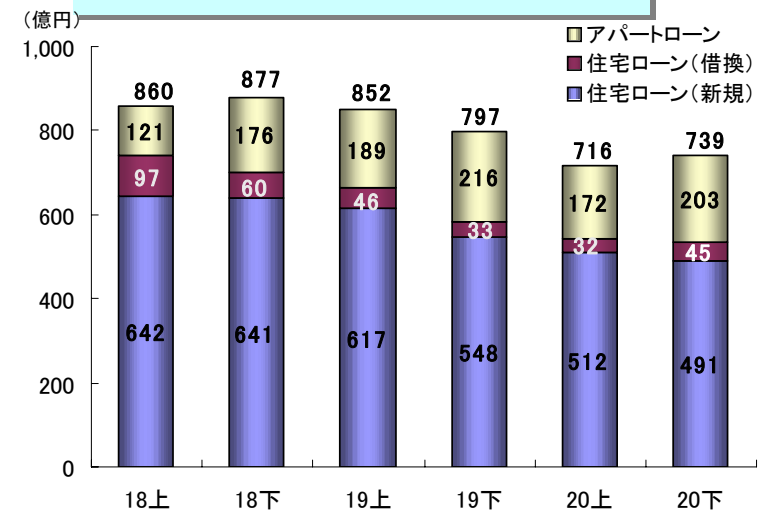
住宅関連ローン残高※



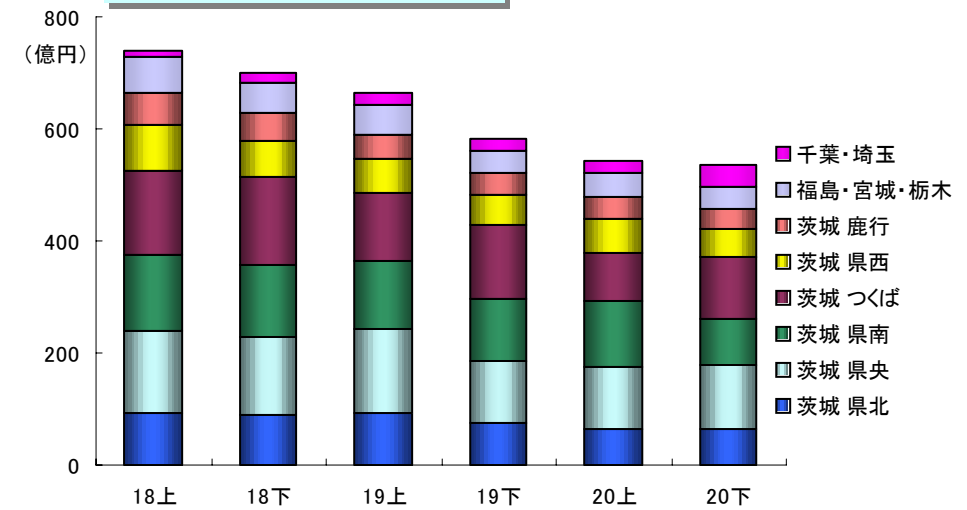
県内住宅着工戸数



住宅関連ローン獲得額(アパートローン含む)



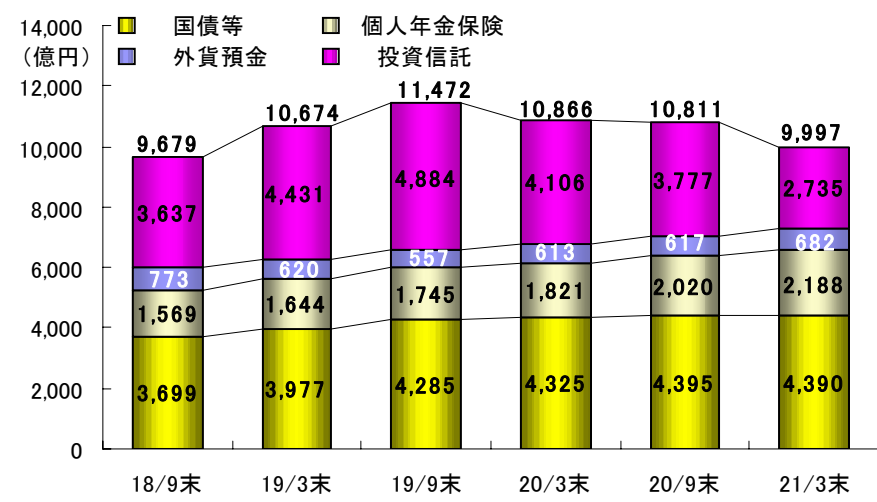
住宅ローン地域別獲得額



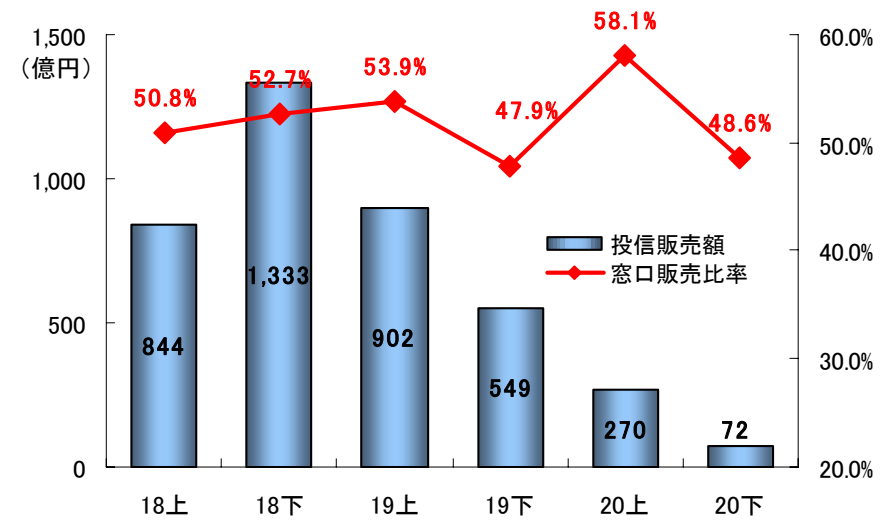
預り資産ビジネスの状況

国債や個人年金保険は順調に増加。投資信託は市況悪化による時価下落の影響から、前年度比大きく減少。

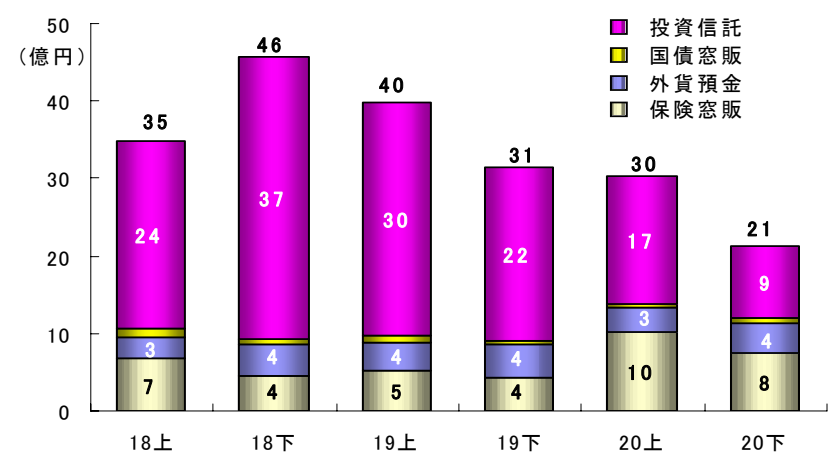
預り資産残高の推移



投信販売額と窓販販売比率



預り資産関連手数料の推移

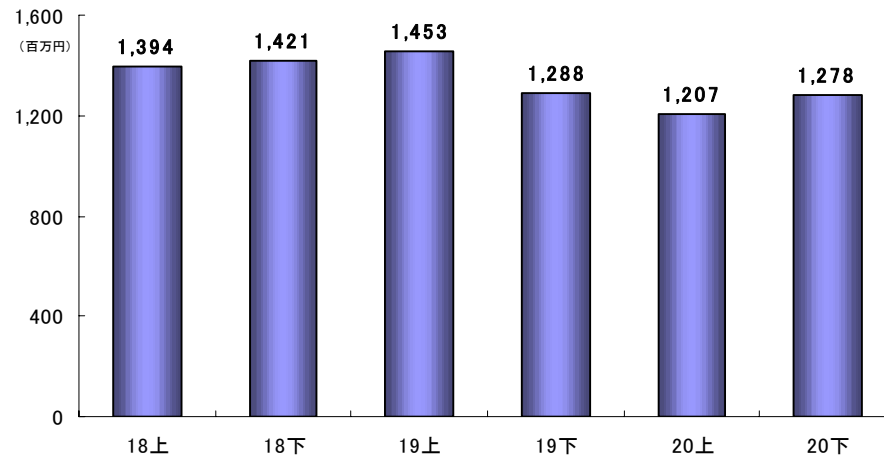
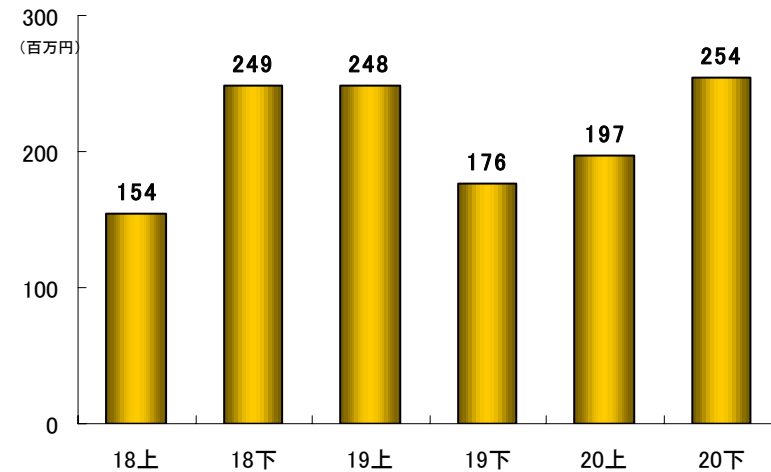
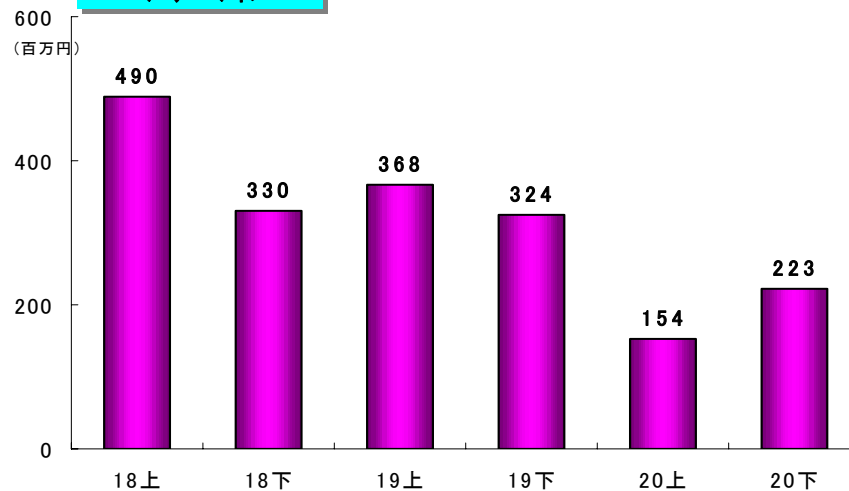
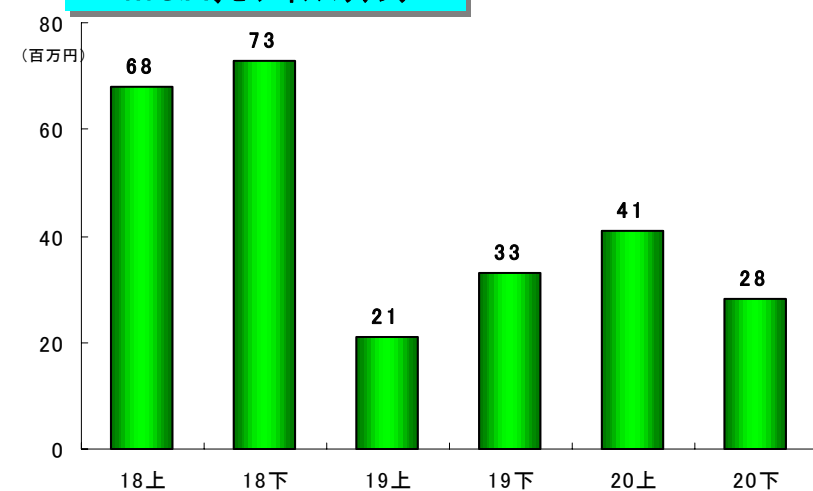


<預り資産の増強に向けた実施施策>

- 年金保険の商品ラインナップの拡充
中期運用ニーズ、即時受取りニーズ、ステップアップニーズ等に対応
- チャンネルの拡充
インターネットチャンネルでの投信販売を開始(20年7月)
⇒販売取引件数 1,420件、販売額 4億円
Jプラザつくば新設(20年10月)
- 個人預金の増強
団塊の世代を対象とした預金キャンペーン ⇒ 金融資産囲い込み
- 市況悪化への対応
投資環境セミナー、運用報告会の開催
⇒ 情報提供・アフターフォロー強化

法人向けフィージビネスの状況

法人向け役務全体では横這いでの推移。今後も資金運用ニーズや事業承継ニーズへの取組強化を通じて、収益拡大を図る。

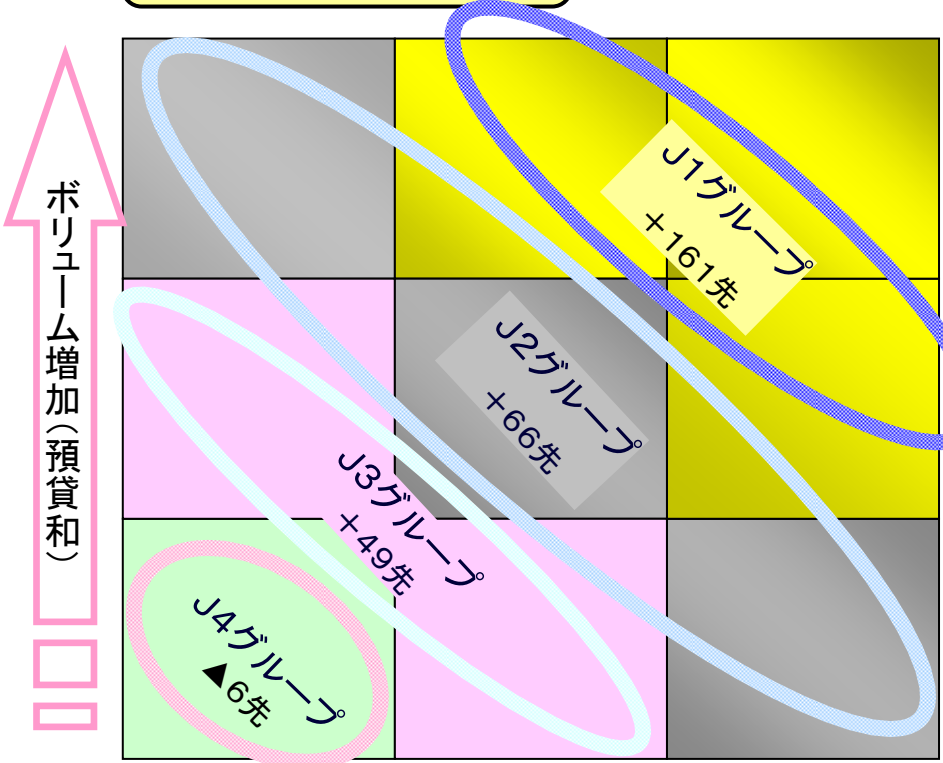
法人関連役務

私募債・シンジケートローン

デリバティブ

M&A、ビジネスマッチング


メイン化基準の状況

景気・市況の大きな変化を受けて、当初計画に対する進捗に遅れ。
 21年度において、一層の取組み強化を図っていく方針。

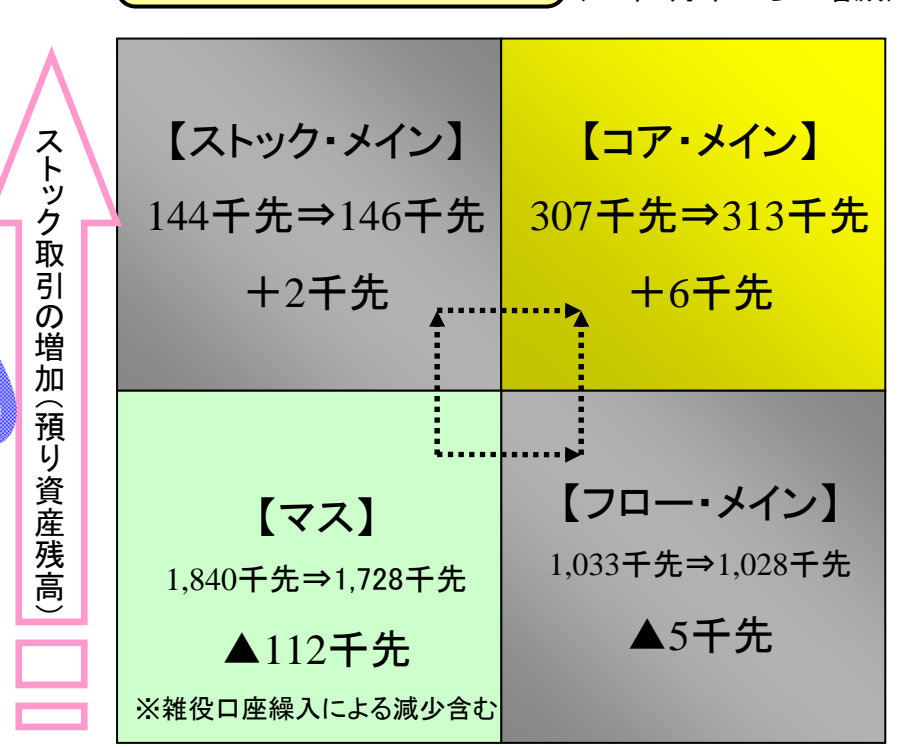
法人メイン化基準の動き

(20年3月末からの増減)



個人メイン化基準の動き

(20年3月末からの増減)



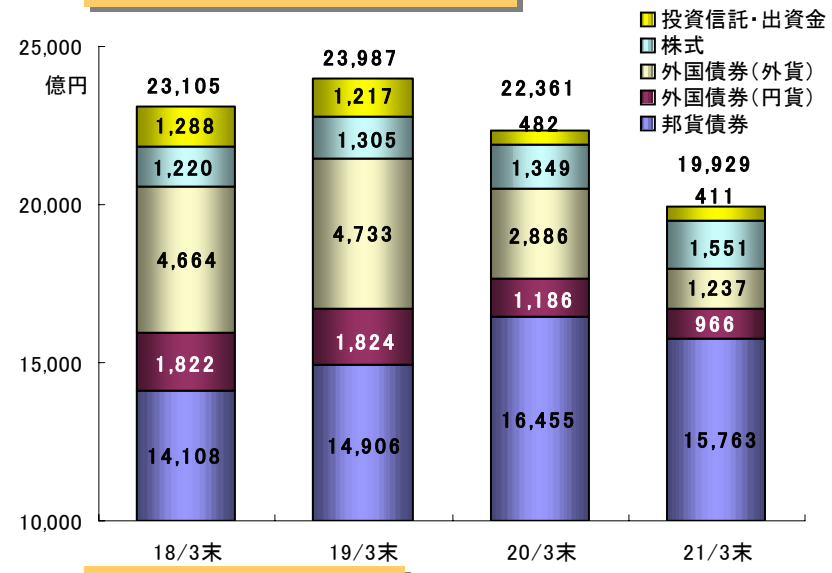
総合取引の増加(テリハ、関連会社取引等)

フロー取引の増加(給振、決済、ローン等)

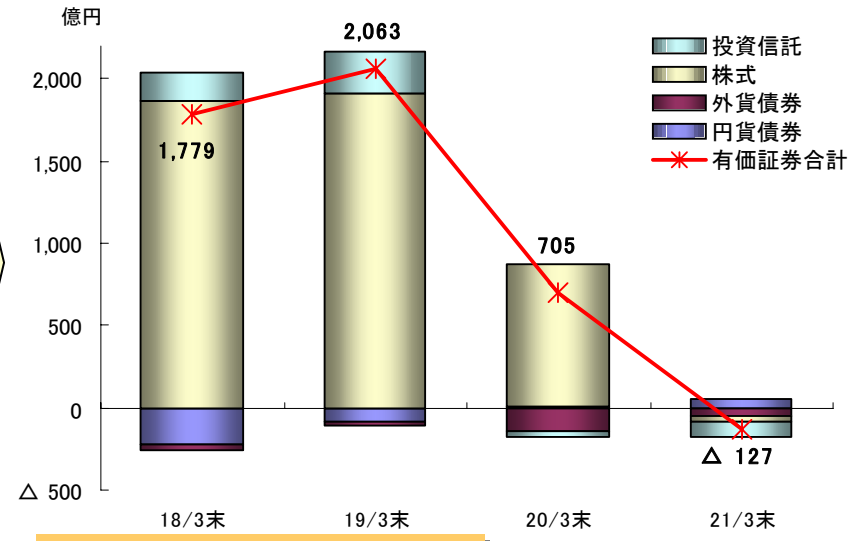
有価証券運用の状況

外国債券（主に証券化商品）の圧縮スタンスを継続。市況悪化により、有価証券全体の評価損益は、若干マイナス。

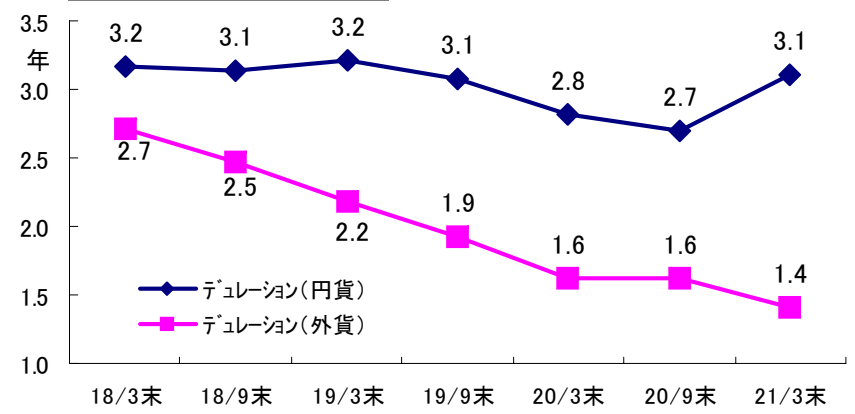
有価証券残高の推移(末残)



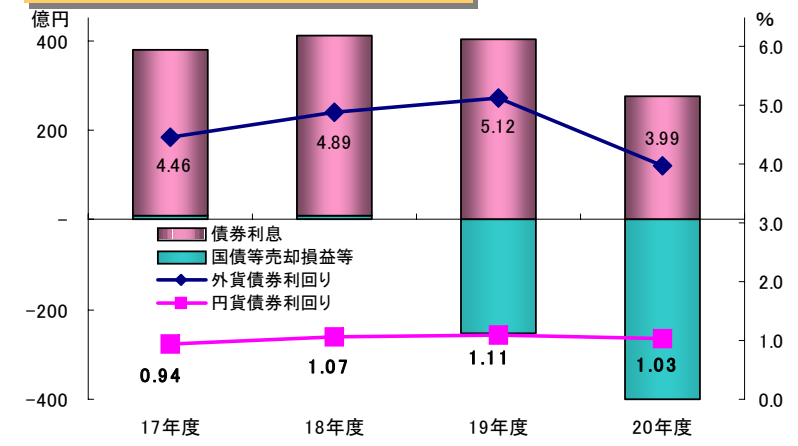
評価損益の状況



債券デューションの推移



債券関連収益と利回りの推移



証券化商品の状況

証券化商品は、売却および減損処理により前年度末比597億円圧縮し、21年度以降の影響は限定的。市況を睨みつつCLO、CDOの残高を圧縮する方針。

○証券化商品(外国債券)の保有状況

	20年3月末		21年3月末	
	件数	残高	件数	残高
ABS・CDO	2	6	0	0
CDS・CDO	8	71	6	1
CLO	46	472	27	124
CDO	19	290	18	200
ABS	17	279	12	197
合計	92	1,120	63	523

○21年3月末

	CLO及びCDO								
			うち減損済			うち減損未済			
	件数	残高	件数	残高	評価損益	件数	残高	評価損益	
AAA格	9	124	1	6	0	8	118	△9	
AA格	26	192	17	39	△3	9	152	△18	
A格	1	0	1	0	0	—	—	—	
BBB格	5	3	5	3	0	—	—	—	
BB格以下	4	4	4	4	0	—	—	—	
合計	45	325	28	54	△3	17	271	△27	

- ・ABS・CDO、CDS・CDOは対応完了。
- ・CLOはほぼ減損済み。
- ・CLO、CDOの残高圧縮は引き続き実施。
- ・減損済み銘柄の再減損リスクへの対応を優先し、売却を実施中であり、21年度業績への影響度は限定的。

4月1日以降の圧縮状況(ご参考)

①売却

CLO : 20件 30億円

CDO : 5件 6億円

②償還

CLO : 2件 58億円

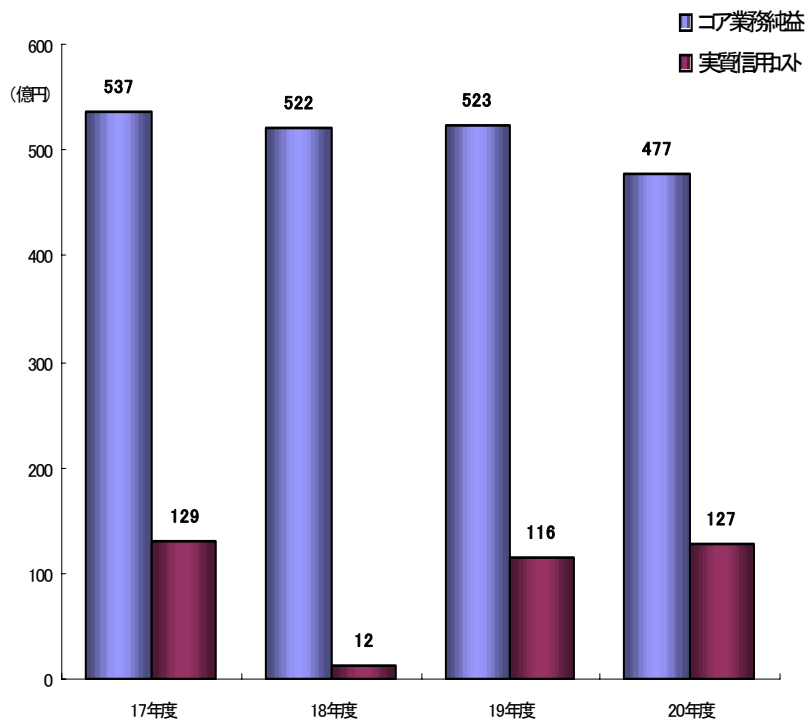
合計は

18件 231億円へ

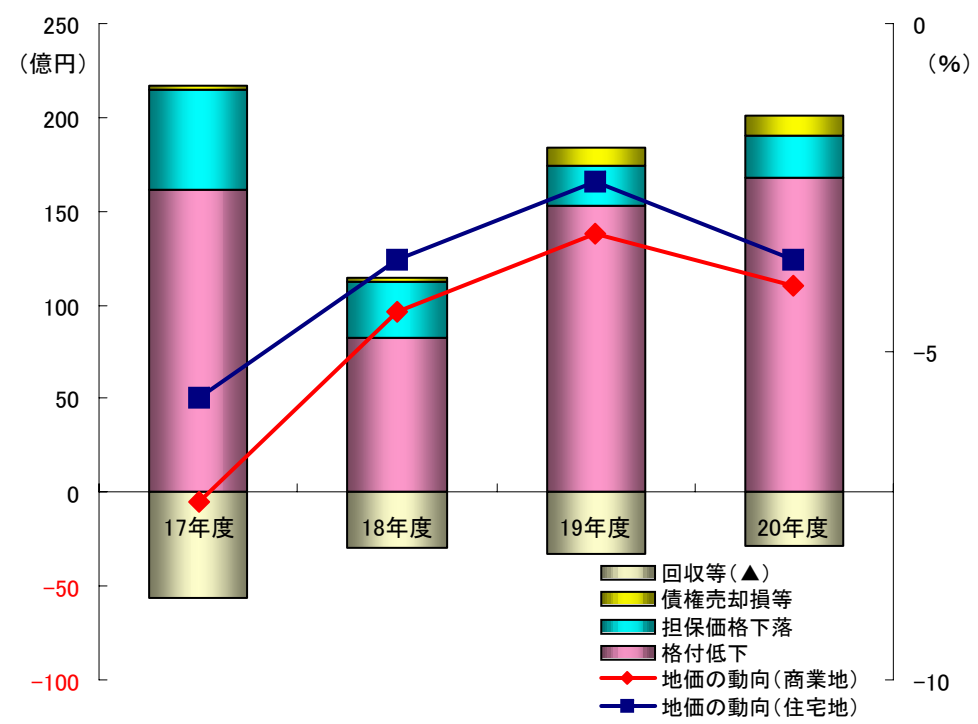
信用コストの状況

景気悪化に伴う不良債権処理額の増加を主因に、信用コストは前年度比11億円の増加(20年度与信費用比率は27bp)。21年度の信用コストは、内外における景気悪化の影響を最大限考慮し、73億円増加の200億円(約40bp)を予想。

コア業務純益と実質信用コスト※1の推移



信用コストの内訳※2と県内地価動向



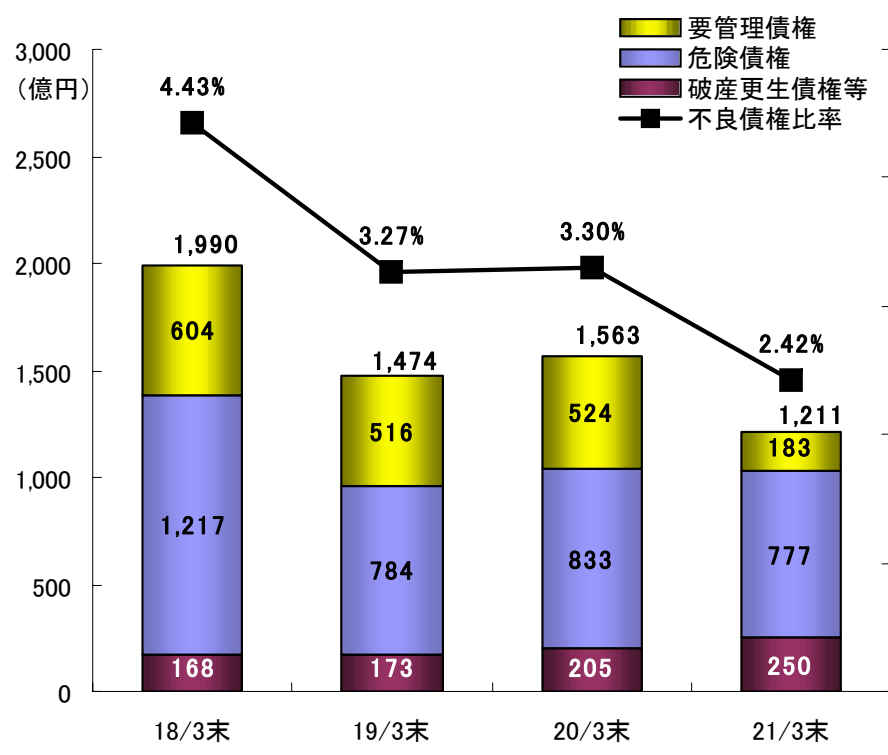
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

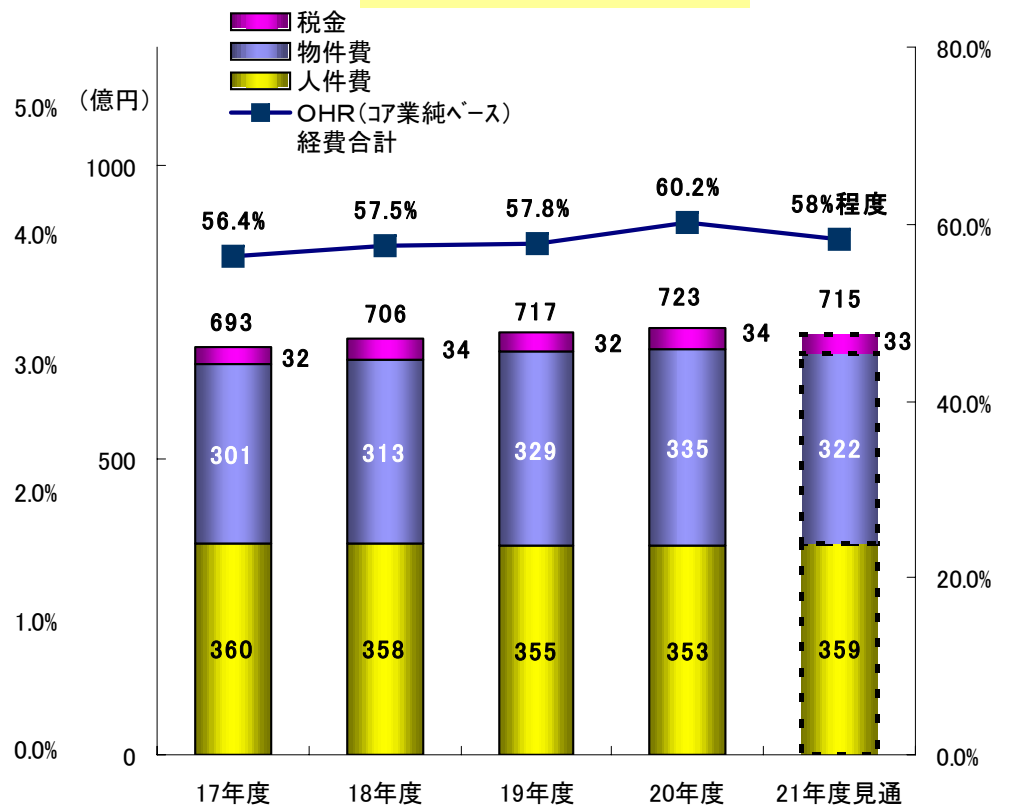
不良債権と経費効率の状況

景況悪化の一方、経営改善計画策定に基づく要管理先の減少を主因に352億円減少。不良債権比率は、前年度末比0.88%低下の2%台半ばへ。
 チャネル強化投資による物件費の増加、利益水準の低下等から、OHRは上昇。
 21年度は、経費削減プロジェクト等抑制対応を強力に推進する方針。

不良債権(金融再生法ベース)の推移



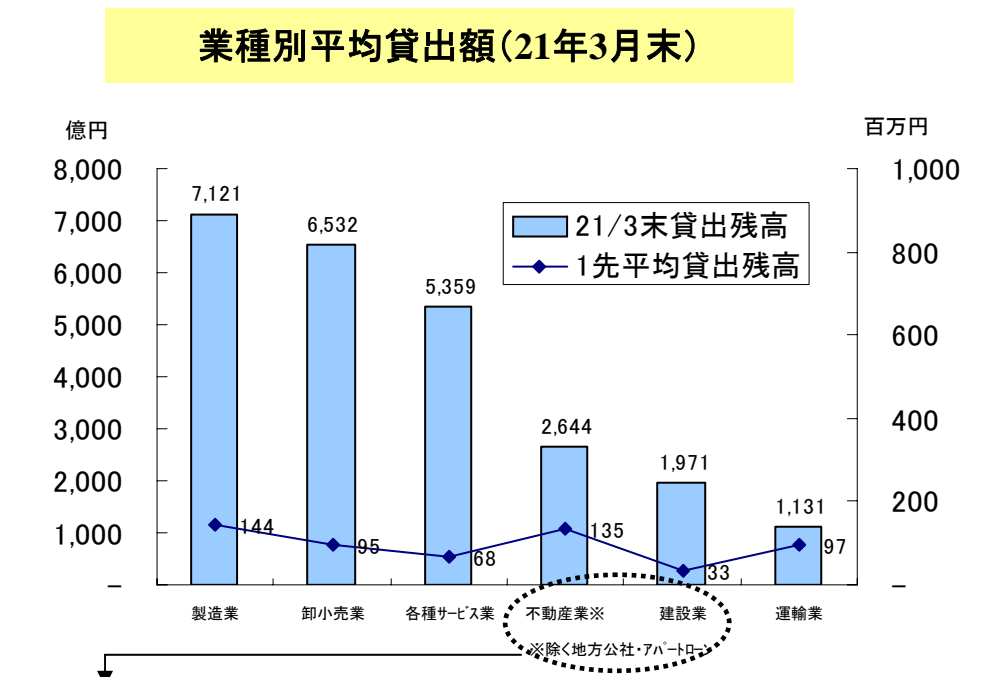
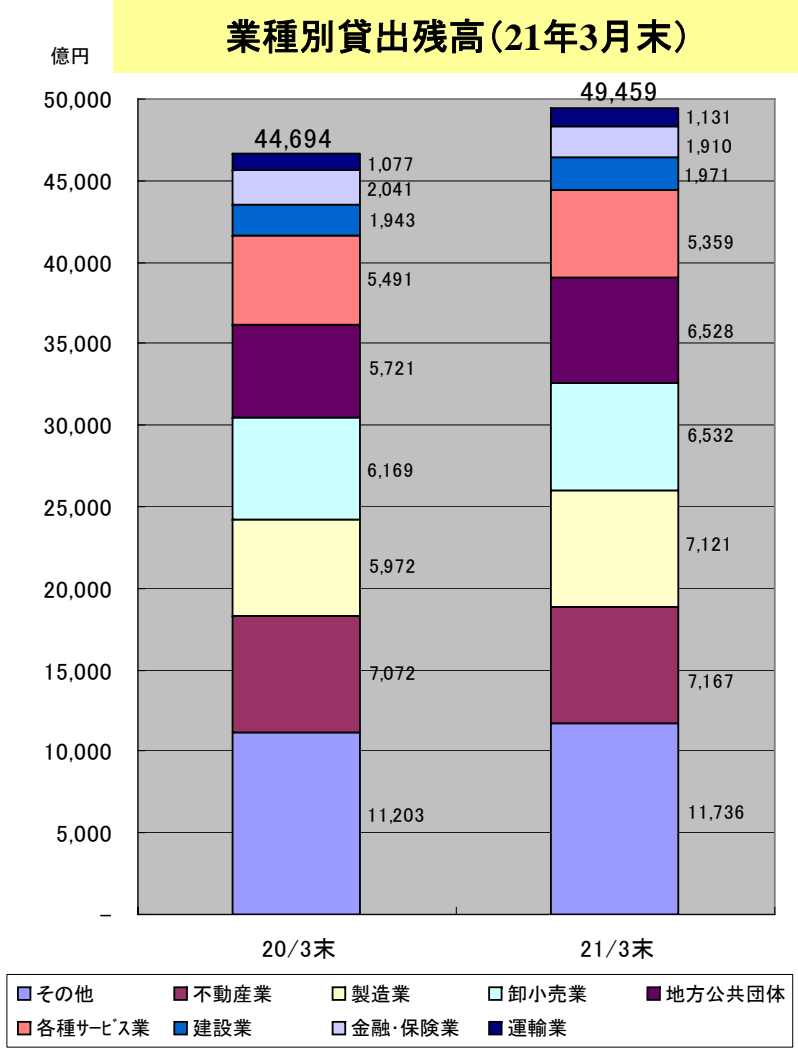
経費・OHR※の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

業種別貸出ポートフォリオの状況

製造、卸小売、地方公共団体向けを中心に増加。建設・不動産はほぼ横這い。
都内大企業を除き、1先当りの貸出額も相応の水準。



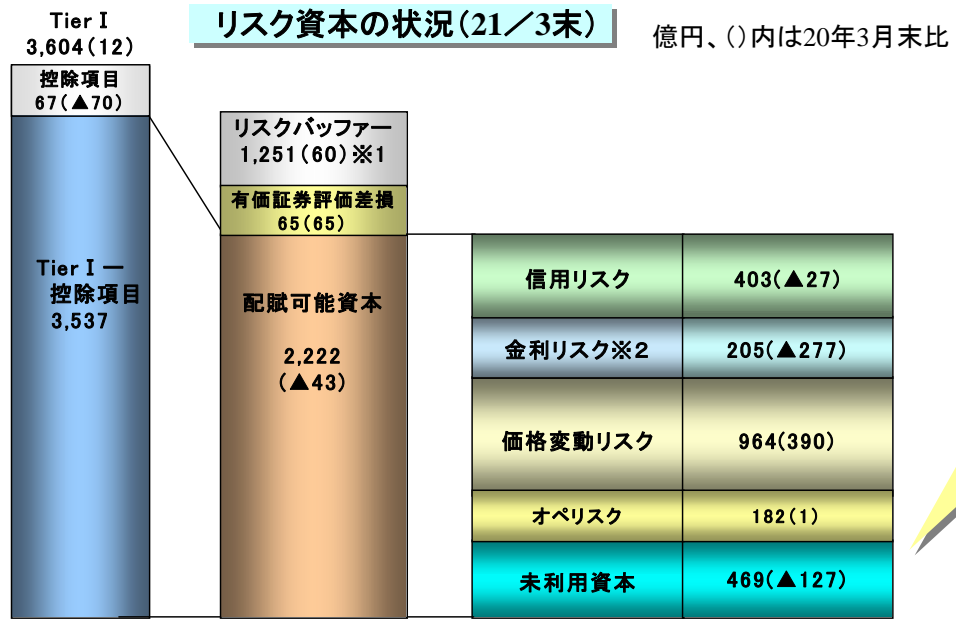
(億円)	不動産業		建設業		合計		平均
	先数	残高	先数	残高	先数	残高	
大企業	17	859	28	402	45	1,262	28.0
中堅・中小企業	1,934	1,785	5,902	1,569	7,836	3,354	0.4
合計	1,951	2,644	5,930	1,971	7,881	4,616	0.6

【参考】上記のうち、外部格付保有先の分布(RADAR※基準で読替)

(億円)	aa-以上	a-以上	bbb以上	bb+以上	bb	合計
不動産業	290	340	185	8	37	860
建設業	25	125	106	10	6	272
合計	315	465	291	18	42	1,132

※RADAR: (株)金融工学研究所開発モデル

資本政策



適正な資本の範囲内で、有効活用や株主還元等によって、資本効率の向上を図る。

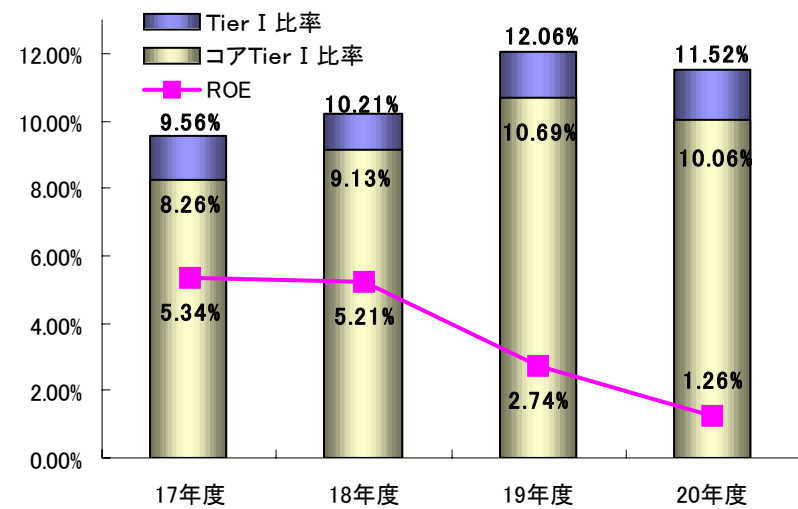
(資本の有効活用の方向性)

- ・ポテンシャルの高いエリアへの展開
- ・最適資産配分
- ・株主還元 等

(※1)リスクバッファー: 計量化されていないリスクや想定を超える事象への備えとして、リスクアセットの4%に相当する金額を取り置いている。

(※2)20年10月より金利リスク量の計測におけるコア預金の内部モデルを変更している。

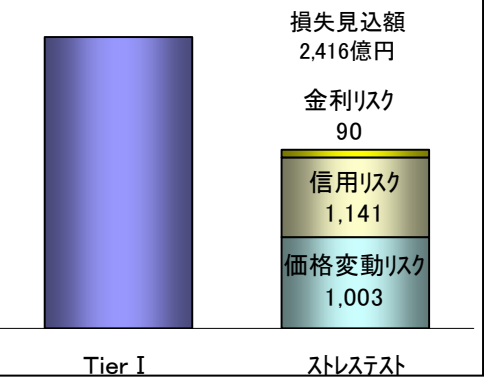
Tier I 比率とROEの状況



※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産(税務上の一時差異)

ストレステストについて

- ・定期的にストレステストを実施し、資本の健全性を検証。
 - ・ストレスシナリオ下においても損失見込額はTier I の範囲内。
- 【ストレステストシナリオ】
- ・日経平均: 4,000円に下落
 - ・金利: 小幅上昇
 - ・デフォルト率上昇、担保価値下落



株主還元の様況

◎株主還元の当面の基本方針

- ・ 株主還元率 40%以上を目安
- ・ うち配当性向 20%以上を目安

◎20年度の配当について

- ・ 20年度の年間配当は、当初公表通り、年間配当8円。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335	12,006
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94	56
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63	62
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0
単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129	50
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.5	234.0
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8	123.1

※実績は、単元未満株買取を含む。

営業エリアの拡大・経営資源の配分

県南、及びT X・北関東自動車道沿線を中心に経営資源を投入。

【圏内の対応】
交通インフラを中心とした
営業基盤の拡大

● 当行店舗
● 県内地方銀行店舗

【県内の対応】
重点地域への経営資源の再配分

平成20年8月
宇都宮東法人営業所、
宇都宮ローンプラザ 開設

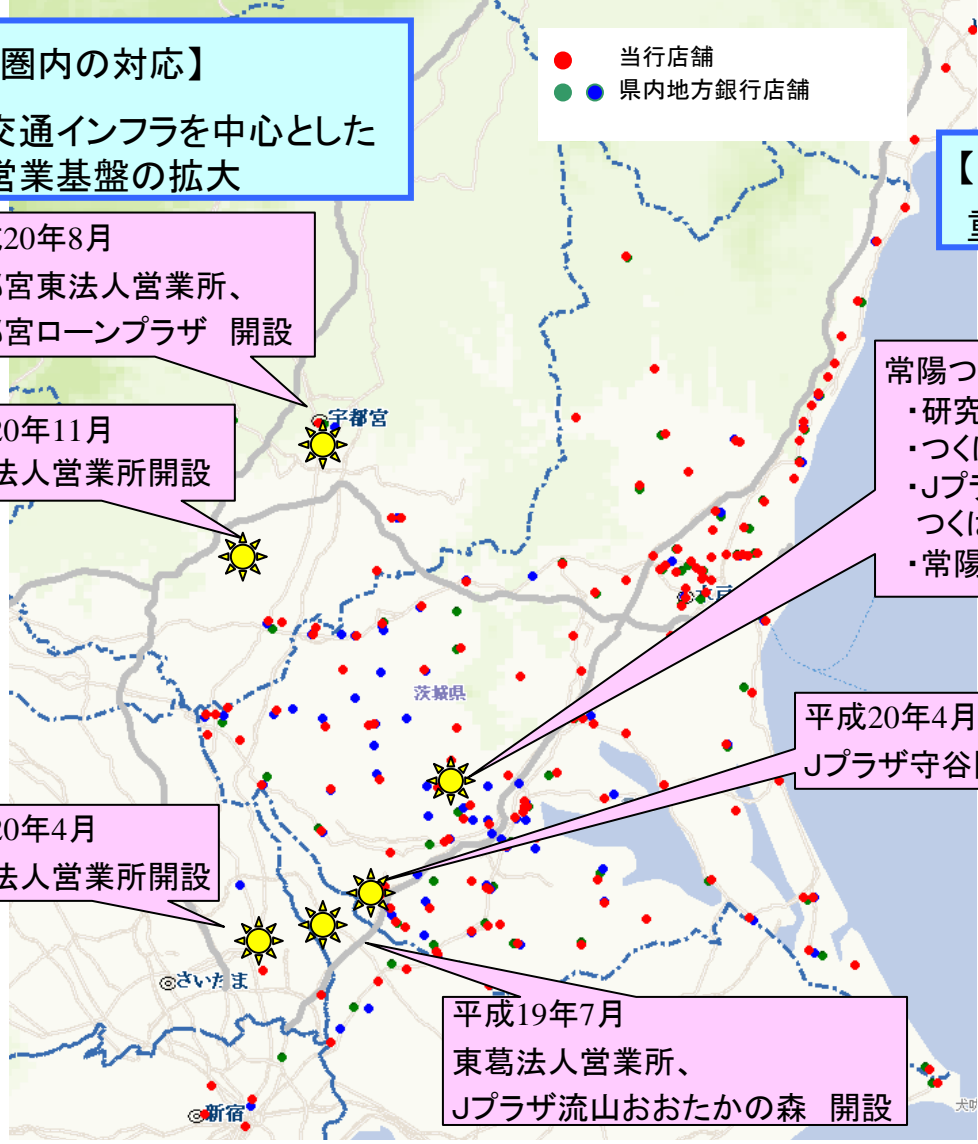
平成20年11月
栃木法人営業所開設

常陽つくばビル竣工 平成20年10月
・研究学園都市支店移転
・つくば法人部移転
・Jプラザ(個人総合金融相談拠点)
つくば新設
・常陽証券つくば支店開設

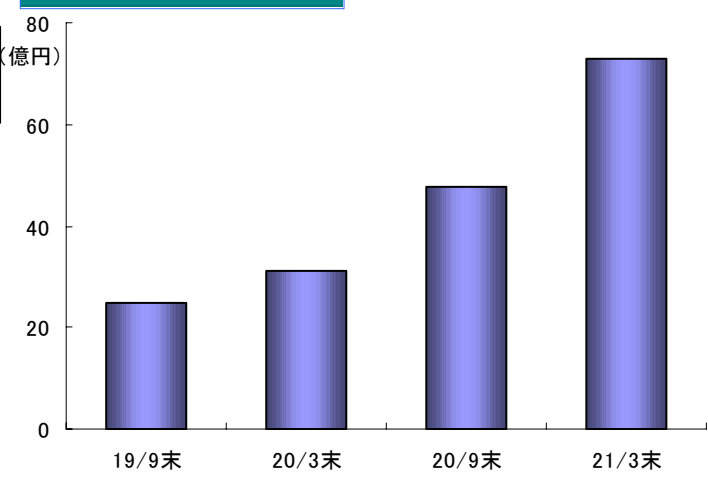
平成20年4月
Jプラザ守谷開設

平成20年4月
草加法人営業所開設

平成19年7月
東葛法人営業所、
Jプラザ流山おおたかの森 開設



法人営業所の貸出残高推移



グループ会社との連携による新たなビジネスモデルへの取組み 22

グループ会社の機能強化により、本体との連携による新たなビジネスモデルへの取組みを強化。

お客様

常陽銀行

ものづくり支援事業

- ◆常陽リース
(リース事業)
- ◆常陽産業研究所
(コンサルティング事業)

<これまでの実績>

- ◎本体、常陽リース、常陽産研による協働企業支援
- ◎事業意欲旺盛なものづくり企業 約1,900社の外部データを統合
- ◎事業スキーム説明完了 約700社
- ◎マッチング支援実績

紹介案件	351件
うち成約・交渉中案件	140件

公金収納ソリューション支援事業

- ◆常陽コンピューターサービス
(ITソリューション事業)

<これまでの実績>

- ◎公金収納情報データ化サービス
 - 20年4月 つくば市
 - 21年4月 土浦市、守谷市他4市
- ・メリット
 - 地公体:事務効率化、迅速な照会
 - 銀行 :公金事務負担の軽減
 - コンピューターサービス:ビジネス拡大
- ◎常陽コンピューターサービスとの連携による商品・サービス設計、提案
- ◎コンビニ収納 成約23先(累計)

地域型投資銀行事業

- ◆常陽証券
(証券業)

<これまでの実績>

- ◎本格営業へのインフラ整備
 - 水戸支店、つくば支店
- ◎コア取引先の確保

タス株取扱口座	約2,700口座
富裕層口座	約60口座
法人取引先数	約220先
- ◎銀行本体、常陽産研との連携による投資銀行業務の拡大

平成21年度の見通し

21年度業績見通し

営業基盤・顧客取引基盤の拡大に向けた取組み強化によるコア業務純益の増強と有価証券にかかるコストの減少により、利益水準の改善を見込む。

【単体ベース】

	平成21年度 中間期見通	増減(△) 前年同期比
業務純益	200	117
コア業務純益	247	18
業務粗利益	579	126
うち資金利益	536	12
うち役務取引等利益	69	0
うちその他業務利益	△29	113
経費	364	△7
一般貸倒引当金繰入 (A)	12	13
臨時損益	△103	△118
うち不良債権処理額 (B)	95	15
経常利益	100	2
特別損益	5	4
うち償却債権取立益 (C)	7	△5
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0
当期純利益	60	18
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	100	34

(単位：億円)

	平成21年度 見通し	平成20年度 決算	増減(△) 前年度比
業務純益	400	103	297
コア業務純益	510	477	33
業務粗利益	1,149	801	348
うち資金利益	1,079	1,056	23
うち役務取引等利益	136	127	9
うちその他業務利益	△72	△387	315
経費	715	723	△8
一般貸倒引当金繰入 (A)	25	△25	50
臨時損益	△211	△88	△123
うち不良債権処理額 (B)	190	172	18
経常利益	200	14	186
特別損益	11	6	5
うち償却債権取立益 (C)	15	20	△5
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0	0
当期純利益	120	50	70
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	200	127	73

【トップラインの改善】

営業基盤・顧客基盤の拡大への取組み強化により、預貸金取引の増強・採算向上を見込む。有価証券取引にかかるコストは減少。

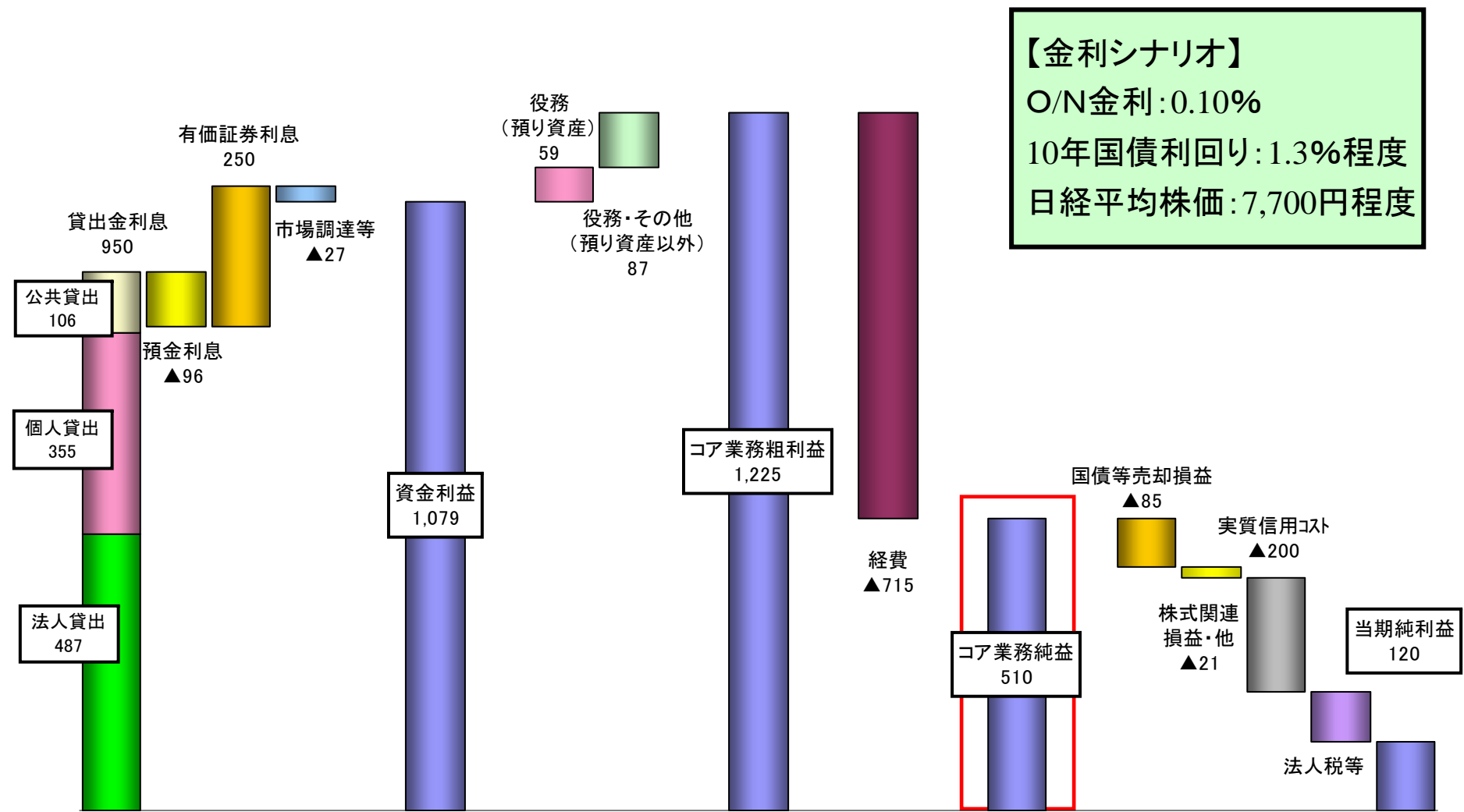
【経費の減少】

事務効率化、経費削減プロジェクト等による経費削減を見込む。

【信用コストの増加】

景況悪化継続を想定した信用コストを計上。与信費用比率で約40BP程度。

21年度業績の組み立て



【金利シナリオ】
 O/N金利: 0.10%
 10年国債利回り: 1.3%程度
 日経平均株価: 7,700円程度

※法人貸出利息には個人事業主の事業性貸出利息を含む

21年度の株主還元方針

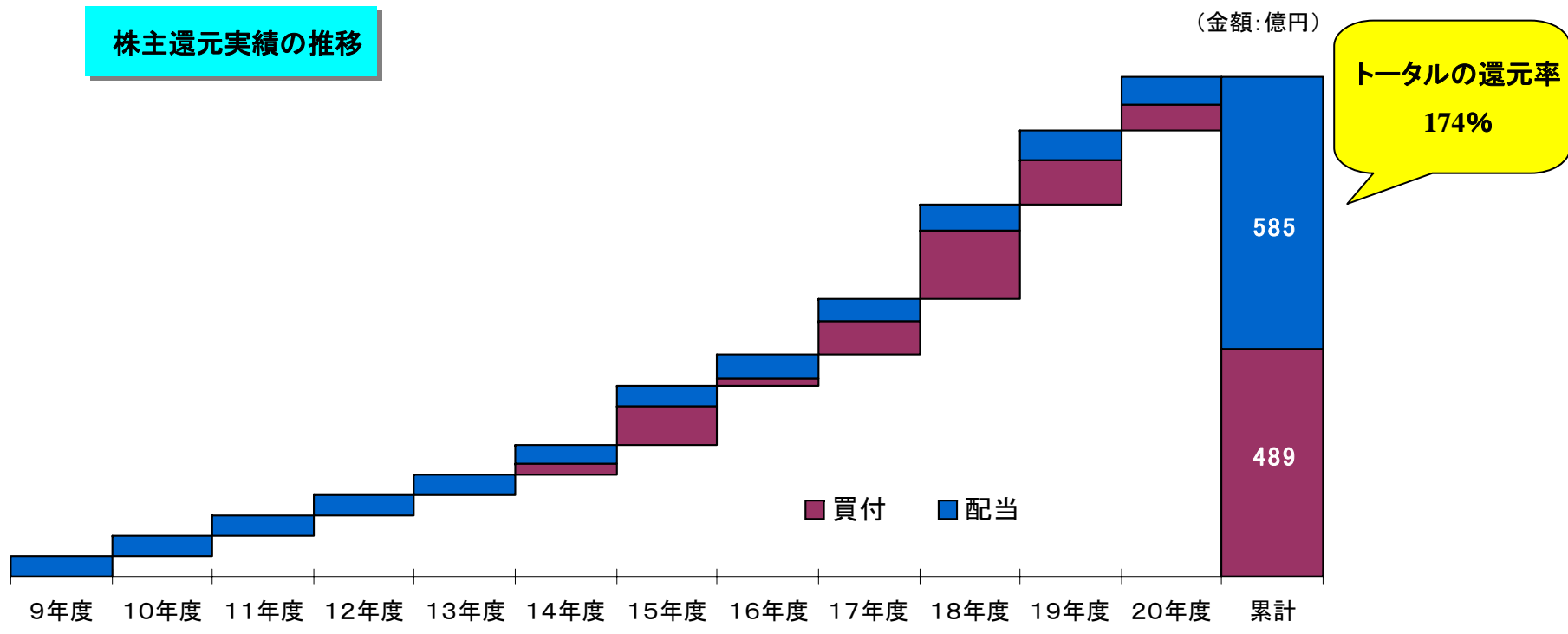
◎株主還元の当面の基本方針

- ・株主還元率 40%以上を目安
- ・うち配当性向 20%以上を目安

◎21年度の配当について

- ・21年度の年間配当は、8円を維持する予定。

株主還元実績の推移



第10次中期経営計画の見直し(1)

業績目標 (平成22年度)

業績目標の主な変更概要

	当初		見直し後
業務粗利益	1,410億円	▲150億円	1,260億円
コア業務純益	670億円	▲110億円	560億円
経常利益	580億円	▲260億円	320億円
当期純利益	350億円	▲150億円	200億円
(連結同)	(370億円)	(▲160億円)	(210億円)
ROE	9%程度	▲4%程度	5%半ば
OHR	53%未満	+2%程度	55%程度
Tier I 比率	10%程度	+1%程度	11%程度
常陽取引深度 (メイン化)	法人:メイン化ランクアップ 9,000先 個人:コアメイン先増加60,000先		(変更なし)
茨城県内貸出金 シェア (除く公共)	40%以上		(変更なし)

	当初比損益増減
業務粗利益	▲150億円
うち資金利益	▲105億円
うち役務等利益	▲40億円
経費	+40億円
コア業務純益	▲110億円
信用コスト	▲130億円
退職給付費用	▲15億円
経常利益	▲260億円

- ◆金利シナリオ(政策金利)
当初:21上より通算3回の利上げ(22下1.25%)。今回:政策金利を横這い(22下0.1%)。
- ◆当初計画比ボリューム減少(単位:億円)
・需資低迷による貸出ボリューム目標引下げ。(個人▲300、法人▲1,100、公共▲100)
・有価証券ボリューム引下げ。(ポートフォリオの再構築により▲2,300)
- ◆役務等利益
・資産運用商品の伸び悩みを織り込み。
- ◆経費
・人員体制見直し、投資規模縮小、経費構造改革取り組みを織り込み。
- ◆信用コスト
・足下の高止まり状況を織り込み。

第10次中期経営計画の見直し(2)

投資目標

	当初		見直し後
総人員	3,500名体制	▲100名程度	3,400名体制
チャネル投資※	60億円	▲30%程度	40億円
IT関連投資※	40億円	▲40%程度	25億円

(投資計画の見直し)

- ◆ 経営資源の傾斜配置の推進
(効果・優先度による投資絞り込み)
- ◆ 経営資源の創出と活用
- ◆ 経費削減

※投資額は21～22年度の2年間の累計額

環境変化を受けた対応

営業力の強化

- ・ 渉外活動の強化、経営支援の充実
- ・ 適正リターンの確保(金利運用の適正化等)
- ・ 店舗チャネル・ネットワークの再構築(軽量化等)

有価証券ポートフォリオの再構築

- ・ 外債圧縮、国内事業債へのアロケーション
- ・ 市場リスク管理態勢の強化
- ・ 市場部門における分析・調査態勢の充実

生産性の
向上

信用コスト上昇への対応

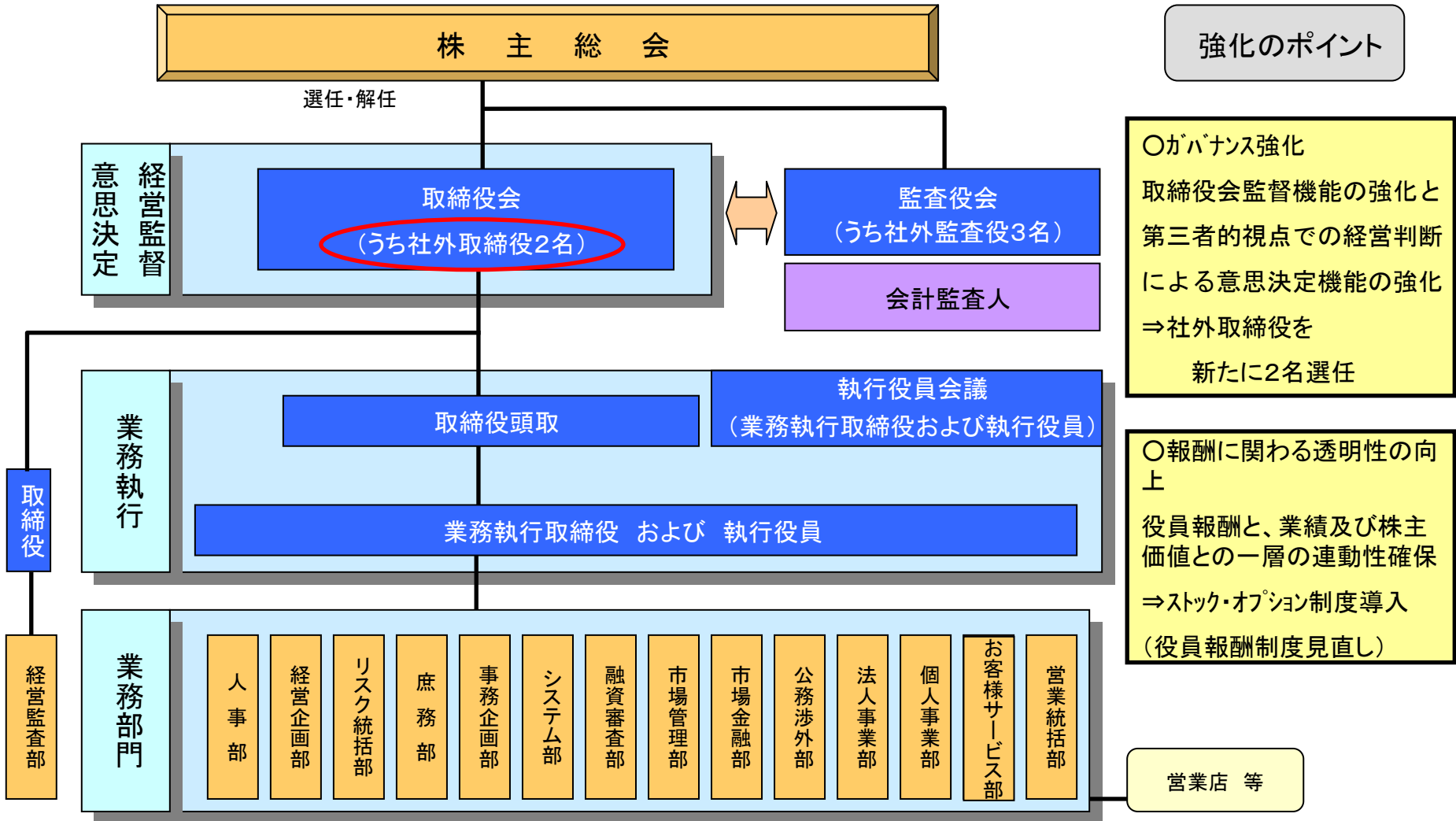
- ・ 拠点サポート態勢の強化(拠点への本部駐在)
- ・ 融資実務スキル認定制度の推進
- ・ 業界動向情報連絡会の設置

経費効率の追求

- ・ 営業店事務改革、融資業務改革プロジェクトに加え、本部業務効率化を展開
- ・ 経費構造改革の実行(モニタリング強化等)

コーポレート・ガバナンスの強化

ガバナンス強化を目指して新たに社外取締役を選任するとともに、業績・株価との一層の連動性を確保するストック・オプション制度を導入



強化のポイント

○ガバナンス強化
取締役会監督機能の強化と
第三者的視点での経営判断
による意思決定機能の強化
⇒社外取締役を
新たに2名選任

○報酬に関わる透明性の向上
役員報酬と、業績及び株主
価値との一層の連動性確保
⇒ストック・オプション制度導入
(役員報酬制度見直し)

営業店等

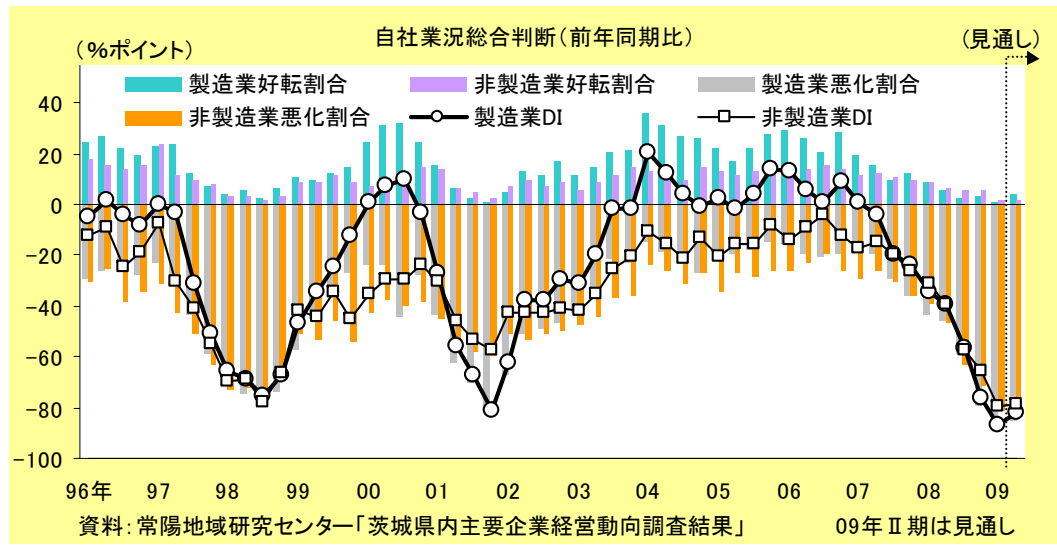
資料編

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	372,867	24	19.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,372	4	19.10.1
人口	総人口	万人	297	12,777	11	19.10.1
	老年人口割合	%	20.7	21.5	38	19.10.1
経済	県内総生産	億円	109,507	5,109,247	12	18年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,843	2,924	18	18年度
産業	農業産出額	億円	4,082	84,449	3	19年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	127,441	3,367,566	8	18年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民営)	所	122,258	5,722,559	14	18年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	79/121	1,631/2,181	5/5	20年

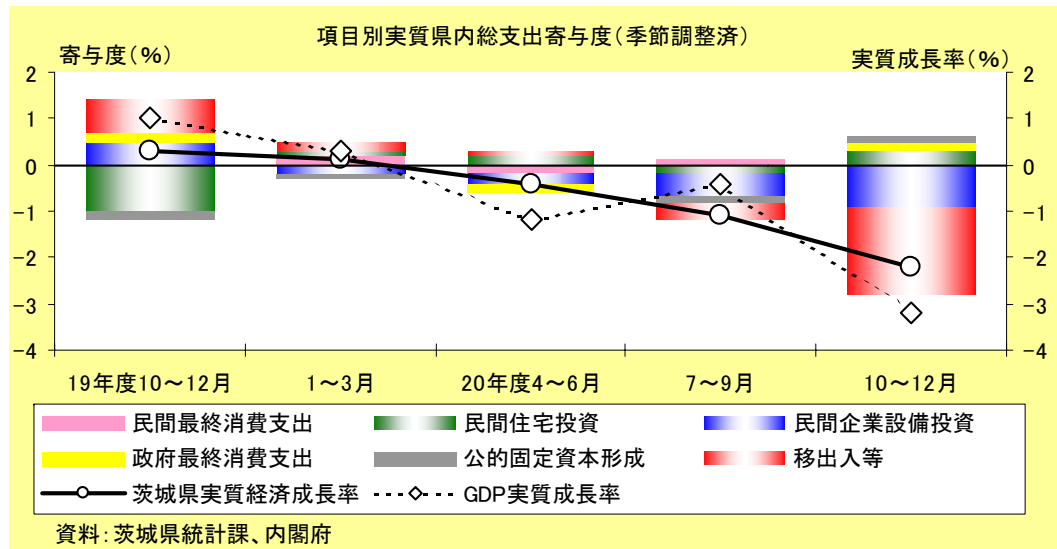
資料：茨城県統計課、総務省、経済産業省

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は「悪化」超幅が調査開始以来の最低水準

- ・製造業、非製造業ともに、「悪化」超幅が拡大している。
- ・先行きは、「悪化」超幅が小幅縮小する見通し。



●茨城県の実質経済成長率は、三四半期連続でマイナス成長

- ・茨城県の平成20年10~12月期の実質経済成長率は前期比マイナス2.2%となった。

資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	20年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,001	2.02	97,311	2,415	▲0.07	1,814
円貨	47,942	2.02	97,214	2,404	▲0.07	1,825
外貨	59	1.62	96	11	▲0.61	▲10
有価証券	21,782	1.44	31,470	▲1,543	▲0.55	▲15,118
債券	16,582	1.00	16,691	1,333	▲0.08	65
株式	1,422	2.64	3,766	61	▲0.20	▲103
外国証券	3,405	3.16	10,784	▲2,560	▲0.84	▲13,086
その他	371	0.61	227	▲377	▲2.35	▲1,993
コールローン	133	3.06	409	▲119	0.62	▲210
円貨	9	1.37	13	▲132	0.68	▲91
外貨	123	3.20	396	13	▲1.45	▲119
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	597	0.95	572	▲148	▲0.02	▲152
有利息預け金	548	1.26	694	▲125	▲1.25	▲1,003
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	13	1.81	24	3	▲1.86	▲12
その他	—	—	165	—	—	22
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	71,076	1.83	130,649	482	▲0.22	▲14,660

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	20年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	64,361	0.24	16,045	1,595	▲0.02	▲768
円貨	63,671	0.23	15,009	1,687	▲0.01	928
外貨	690	1.50	1,035	▲92	▲2.00	▲1,696
譲渡性預金	982	0.53	526	145	0.03	106
コールマネー	2,022	0.81	1,651	▲366	▲1.74	▲4,445
円貨	1,725	0.37	646	350	▲0.12	▲28
外貨	297	3.37	1,004	▲717	▲1.97	▲4,416
債券貸借取引 受入担保金	1,249	0.63	791	▲372	▲0.35	▲806
売渡手形	—	—	—	0	—	0
借入金	794	1.23	985	127	▲0.20	21
外国為替	2	0.01	0	0	▲0.01	0
社債	150	2.23	333	0	▲0.01	▲1
その他	14	—	4,743	0	—	▲6,702
金利スワップ	—	—	4,725	—	—	▲6,707
調達勘定計	69,578	0.36	25,076	1,128	▲0.19	▲12,595
(特金見合費用)	107	0.28	29	69	0.00	19
資金調達勘定計	69,470	0.36	25,046	1,059	▲0.19	▲12,614

利回り・利鞘の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.80	1.93	2.05	1.83	△0.22
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.89	2.09	2.02	△0.07
(うち有価証券利回)	1.82	2.01	1.99	1.44	△0.55
資金調達利回	0.28	0.42	0.55	0.36	△0.19
(うち預金等利回) (C)	0.05	0.12	0.27	0.25	△0.02
経費率	1.10	1.12	1.12	1.10	△0.02
預金等原価 (D)	1.16	1.25	1.39	1.35	△0.04
資金調達原価 (E)	1.29	1.46	1.59	1.39	△0.20
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.76	1.77	1.82	1.77	△0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.65	0.64	0.70	0.67	△0.03
総資金利鞘 (A)-(E)	0.51	0.47	0.46	0.44	△0.02

(うち国内勘定) (単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.51	1.60	1.76	1.71	△0.05
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.89	2.09	2.02	△0.07
(うち有価証券利回)	1.21	1.31	1.30	1.12	△0.18
資金調達利回	0.06	0.13	0.27	0.27	0.00
(うち預金利回) (C)	0.02	0.08	0.23	0.24	0.01
経費率	1.10	1.11	1.11	1.09	△0.02
預金等原価 (D)	1.12	1.20	1.34	1.33	△0.01
資金調達原価 (E)	1.10	1.19	1.33	1.30	△0.03
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.79	1.81	1.86	1.78	△0.08
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.69	0.75	0.69	△0.06
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.41	0.43	0.41	△0.02

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	1.88	1.90	2.09	2.02	△0.07
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	1.86	1.82	1.86	1.78	△0.08
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.76	0.70	0.75	0.69	△0.06

円貨貸出金の状況①

◎自己査定 of 債務者区分別残高

(単位: 億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	2,765	5.9%	2,155	4.6%
正常先	38,445	86.6%	39,400	87.8%	40,527	86.8%	41,463	87.7%	42,883	86.7%	2,356	5.8%	1,420	3.4%
うち地元	29,812	67.2%	30,611	68.2%	30,863	66.1%	31,287	66.2%	31,646	64.0%	783	2.5%	359	1.1%
茨城	24,854	56.0%	25,409	56.6%	25,831	55.3%	26,102	55.2%	26,540	53.7%	709	2.7%	438	1.7%
宮城・福島・栃木	3,848	8.7%	4,012	8.9%	3,867	8.3%	4,027	8.5%	3,914	7.9%	47	1.2%	△113	△2.8%
千葉・埼玉	1,109	2.5%	1,189	2.6%	1,163	2.5%	1,157	2.4%	1,191	2.4%	28	2.4%	34	2.9%
うち都内大阪	8,632	19.5%	8,789	19.6%	9,663	20.7%	10,175	21.5%	11,237	22.7%	1,574	16.3%	1,062	10.4%
その他要注意先	4,291	9.7%	3,873	8.6%	4,378	9.4%	4,081	8.6%	5,264	10.6%	886	20.2%	1,183	29.0%
要管理先	692	1.6%	632	1.4%	749	1.6%	722	1.5%	277	0.6%	△472	△63.0%	△445	△61.6%
破綻懸念先以下	950	2.1%	969	2.2%	1,032	2.2%	1,029	2.2%	1,026	2.1%	△6	△0.6%	△3	△0.3%

◎地域別構成比推移

(単位: 億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	2,765	5.9%	2,155	4.6%
地 元	35,226	79.4%	35,403	78.9%	36,431	78.0%	36,520	77.2%	37,793	76.4%	1,362	3.7%	1,273	3.5%
茨城	29,428	66.3%	29,422	65.6%	30,465	65.3%	30,327	64.1%	31,525	63.7%	1,060	3.5%	1,198	4.0%
宮城・福島・栃木	4,500	10.1%	4,619	10.3%	4,601	9.9%	4,811	10.2%	4,820	9.7%	219	4.8%	9	0.2%
千葉・埼玉	1,297	2.9%	1,361	3.0%	1,365	2.9%	1,382	2.9%	1,447	2.9%	82	6.0%	65	4.7%
都内大阪	9,152	20.6%	9,472	21.1%	10,254	22.0%	10,775	22.8%	11,657	23.6%	1,403	13.7%	882	8.2%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	2,765	5.9%	2,155	4.6%
個人	14,002	31.6%	14,230	31.7%	14,442	30.9%	14,548	30.8%	14,687	29.7%	245	1.7%	139	1.0%
法人	23,459	52.9%	24,196	53.9%	24,923	53.4%	25,424	53.8%	26,673	53.9%	1,750	7.0%	1,249	4.9%
うち大企業	8,262	18.6%	8,641	19.3%	9,451	20.2%	9,944	21.0%	11,035	22.3%	1,584	16.8%	1,091	11.0%
うち中堅企業	1,623	3.7%	1,631	3.6%	1,528	3.3%	1,629	3.4%	1,544	3.1%	16	1.0%	△85	△5.2%
うち中小企業	13,573	30.6%	13,923	31.0%	13,943	29.9%	13,850	29.3%	14,094	28.5%	151	1.1%	244	1.8%
公共	6,916	15.6%	6,449	14.4%	7,320	15.7%	7,324	15.5%	8,089	16.4%	769	10.5%	765	10.4%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	14,002	100.0%	14,230	100.0%	14,442	100.0%	14,548	100.0%	14,687	100.0%	245	1.7%	139	1.0%
住宅関連ローン	11,542	82.4%	11,857	83.3%	12,145	84.1%	12,327	84.7%	12,559	85.5%	414	3.4%	232	1.9%
個人ローン	824	5.9%	813	5.7%	803	5.6%	797	5.5%	783	5.3%	△20	△2.5%	△14	△1.8%
事業性貸出	1,636	11.7%	1,560	11.0%	1,494	10.3%	1,424	9.8%	1,345	9.2%	△149	△10.0%	△79	△5.6%

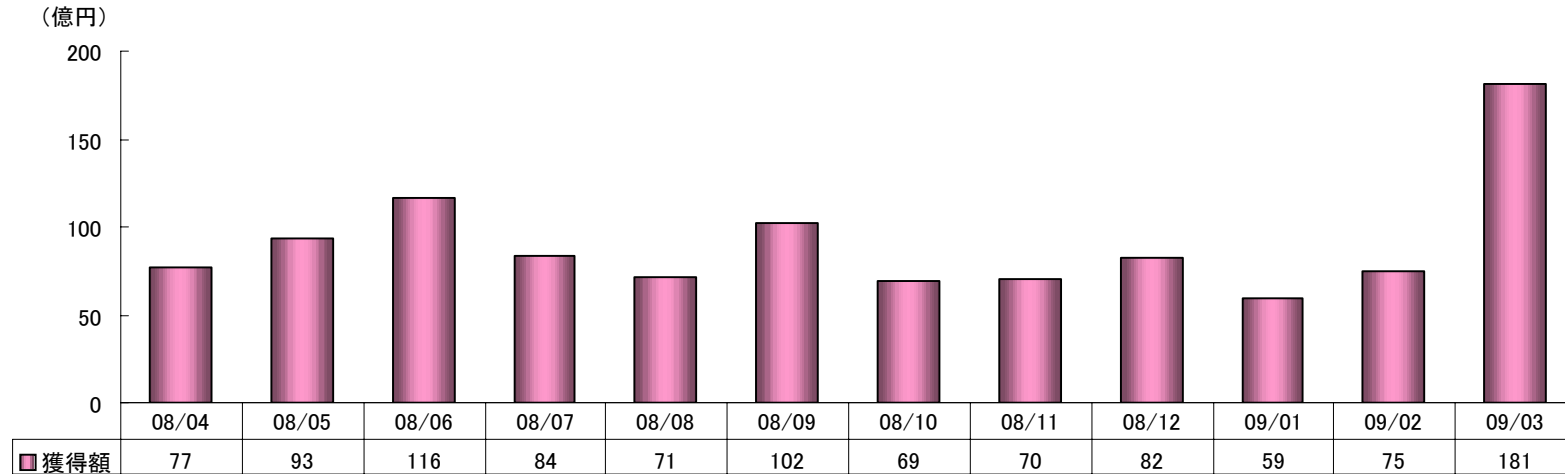
◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

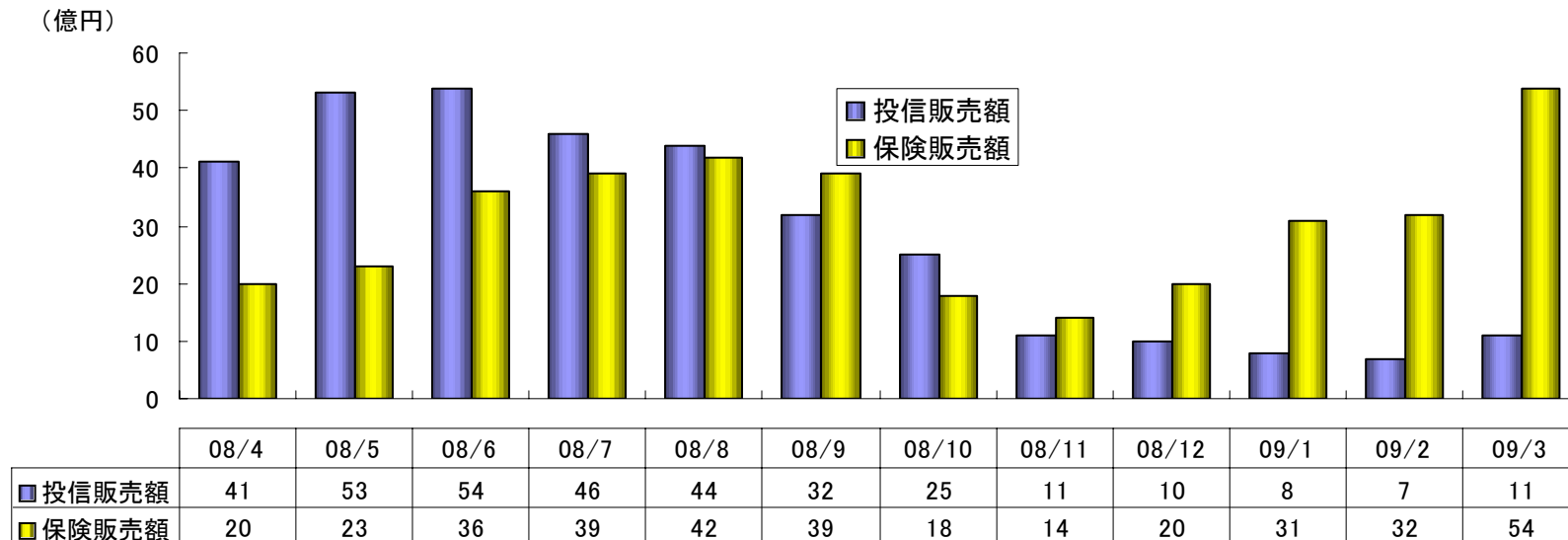
	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	23,459	100.0%	24,196	100.0%	24,923	100.0%	25,424	100.0%	26,673	100.0%	1,750	7.0%	1,249	4.9%
地 元	14,353	61.2%	14,766	61.0%	14,710	59.0%	14,687	57.8%	15,047	56.4%	337	2.3%	360	2.5%
茨城	10,192	43.4%	10,460	43.2%	10,445	41.9%	10,409	40.9%	10,740	40.3%	295	2.8%	331	3.2%
宮城・福島・栃木	3,269	13.9%	3,369	13.9%	3,336	13.4%	3,344	13.2%	3,350	12.6%	14	0.4%	6	0.2%
千葉埼玉	892	3.8%	936	3.9%	929	3.7%	933	3.7%	957	3.6%	28	3.0%	24	2.6%
都内大阪	9,107	38.8%	9,429	39.0%	10,213	41.0%	10,737	42.2%	11,626	43.6%	1,413	13.8%	889	8.3%

住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移

◎住宅ローン獲得状況



◎投資信託・保険販売実績



預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位: 億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	62,852	100.0%	62,589	100.0%	63,558	100.0%	64,124	100.0%	65,627	100.0%	2,069	3.3%	1,503	2.3%
円貨預金	62,066	98.7%	61,841	98.8%	62,920	99.0%	63,506	99.0%	64,944	99.0%	2,024	3.2%	1,438	2.3%
外貨預金	620	1.0%	557	0.9%	613	1.0%	617	1.0%	682	1.0%	69	11.3%	65	10.5%
JOM預金	165	0.3%	190	0.3%	25	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	△25	△100.0%	—	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	410		444		500		809		1,040		540	108.0%	231	28.6%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位: 億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	62,066	100.0%	61,841	100.0%	62,920	100.0%	63,506	100.0%	64,944	100.0%	2,024	3.2%	1,438	2.3%
個人	47,038	75.8%	47,587	77.0%	48,354	76.8%	49,413	77.8%	49,849	76.8%	1,495	3.1%	436	0.9%
法人	11,561	18.6%	11,314	18.3%	11,436	18.2%	11,446	18.0%	11,796	18.2%	360	3.1%	350	3.1%
公共	3,467	5.6%	2,940	4.8%	3,128	5.0%	2,646	4.2%	3,298	5.1%	170	5.4%	652	24.6%

◎個人預り資産の実績

(単位: 億円)

	19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		20年3月末比		20年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	57,712	100.0%	59,059	100.0%	59,220	100.0%	60,224	100.0%	59,846	100.0%	626	1.1%	△378	△0.6%
流動性	25,173	43.6%	25,284	42.8%	25,702	43.4%	25,715	42.7%	26,272	43.9%	570	2.2%	557	2.2%
定期性	21,865	37.9%	22,303	37.8%	22,652	38.3%	23,697	39.3%	23,577	39.4%	925	4.1%	△120	△0.5%
(預金小計)	47,038	81.5%	47,587	80.6%	48,354	81.7%	49,413	82.0%	49,849	83.3%	1,495	3.1%	436	0.9%
投信等	10,674	18.5%	11,472	19.4%	10,866	18.3%	10,811	18.0%	9,997	16.7%	△869	△8.0%	△814	△7.5%



有価証券ポートフォリオの状況

39

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	19年3月末		20年3月末		21年3月末		20年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	16,730	69.7%	17,642	78.9%	16,729	83.9%	△ 913	5.0%
デュレーション(年)	3.2	—	2.8	—	3.1	—	0.3	—
うち固定債	13,399	55.9%	14,883	66.6%	14,141	71.0%	△ 742	4.4%
(期中利回り:%)	(1.17)	—	(1.12)	—	(1.08)	—	(△0.05)	—
うち変動債	3,330	13.9%	2,759	12.3%	2,588	13.0%	△ 171	0.6%
(期中利回り:%)	(0.75)	—	(0.79)	—	(0.87)	—	(0.08)	—
外貨債券	4,733	19.7%	2,886	12.9%	1,237	6.2%	△ 1,649	△ 6.7%
デュレーション(年)	2.2	—	1.6	—	1.4	—	△ 0.2	—
(期中利鞘:%)	(0.35)	—	(0.28)	—	(0.73)	—	(0.45)	—
うち固定債	2,684	11.2%	1,294	5.8%	610	3.1%	△ 684	△ 2.7%
(期中利回り:%)	(4.17)	—	(4.74)	—	(4.64)	—	(△0.10)	—
(期中利鞘:%)	(0.31)	—	(0.14)	—	(0.79)	—	(0.65)	—
うち変動債	2,048	8.5%	1,591	7.1%	627	3.1%	△ 964	△ 4.0%
(期中利回り:%)	(4.35)	—	(5.49)	—	(3.47)	—	(△2.02)	—
(期中利鞘:%)	(0.40)	—	(0.42)	—	(0.69)	—	(0.27)	—
株式	1,305	5.4%	1,349	6.0%	1,551	7.8%	202	1.7%
Tier1比率	—	34.8%	—	36.2%	—	43.0%	—	6.8%
投資信託等	1,217	5.1%	441	2.0%	411	2.1%	△ 30	0.1%
有価証券合計	23,987	100.0%	22,361	100.0%	19,929	100.0%	△ 2,432	
(期中利回り:%)	(1.98)		(1.99)		(1.44)		(△0.55)	
評価損益	2,085	—	705	—	△ 127	—	△ 832	—

証券化商品の推移

◎証券化商品の末残推移

(単位:億円)

商品種類	格付	21年3月末		評価方法	20年度の対応		20年3月末比増減	
		円換算簿価	評価損益		売却損益	減損処理額	円換算簿価	評価損益
ABS		197	△ 1	業者価格	0	0	△ 82	△ 1
	AAA	191	△ 1				△ 80	0
	AA	5	0				△ 2	0
CLO		124	△ 7	業者価格 一部 理論価格	△ 56	△ 174	△ 347	81
	AAA	48	△ 2				△ 153	13
	AA	72	△ 5				△ 60	22
	A	0	0				△ 137	44
	BBB	3	0				3	0
CDO		200	△ 23	業者価格 一部 理論価格	0	△ 60	△ 89	7
	AAA	76	△ 7				△ 27	0
	AA	120	△ 16				△ 65	7
	A	-	-				-	-
	BB以下	4	0				4	0
CDS・CDO		1	0	業者価格	△ 8	△ 56	△ 70	0
	AAA	-	-				△ 38	0
	AA	-	-				△ 28	0
	A	-	-				△ 5	0
	BBB	0	0				0	0
	BB以下	1	0				1	0
ABS・CDO		-	-	-	2	△ 6	△ 6	0
	AAA	-	-				△ 6	0
証券化商品合計		523	△ 32		△ 62	△ 297	△ 597	87

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

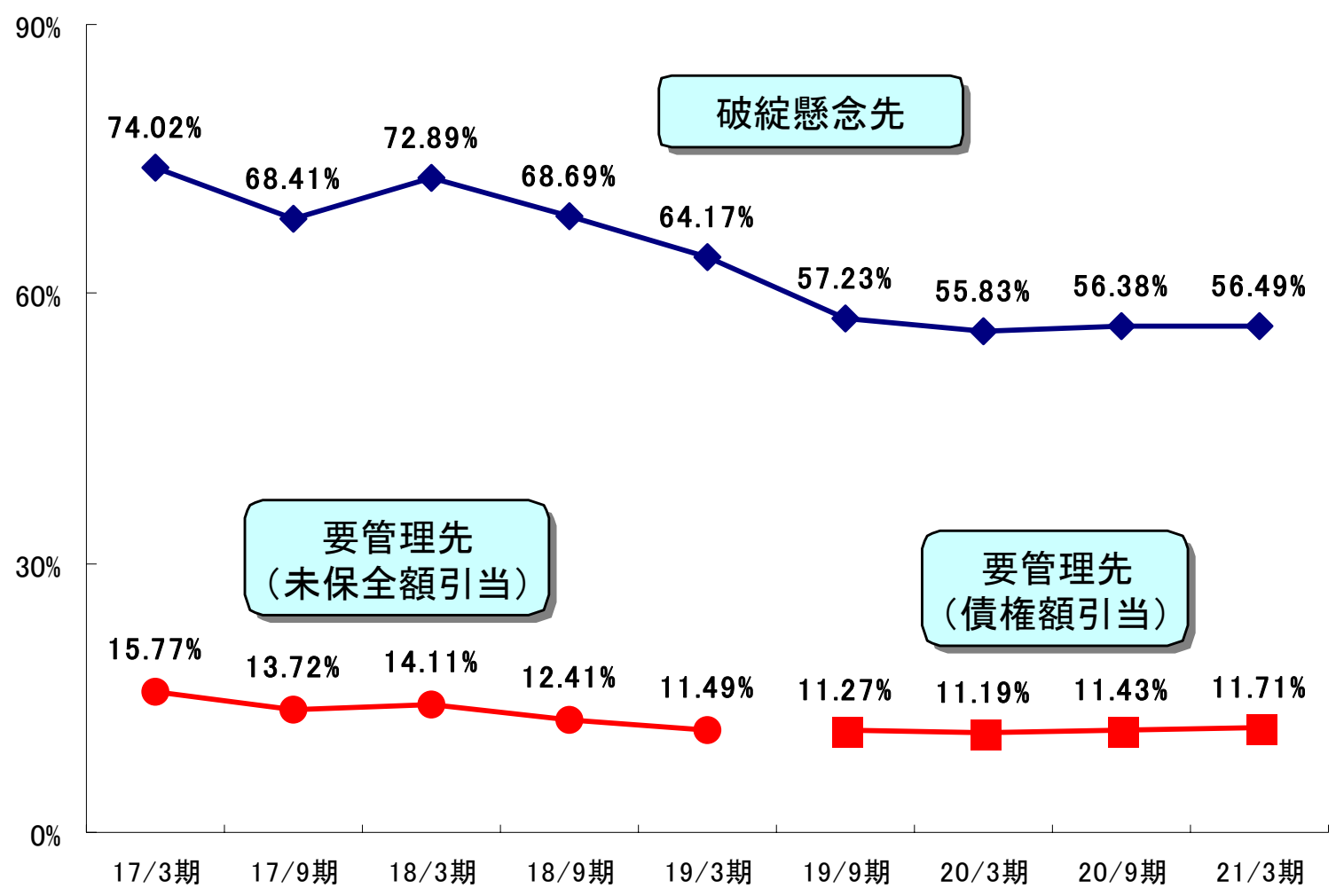
自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の		
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	開示債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権			要管理債権
破綻先 84 (10)	123 引当金、担保・保証等による保全部分	126	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 250 (45) 100% 《100.00%》		
実質破綻先 165 (34)									
破綻懸念先 777 (▲55)	418 引当金、担保・保証等による保全部分	223	135		176 (▲13)	56.49% 《55.83%》	危険債権 778 (▲55) 82.51% 《81.99%》		
要注意先	要管理先 279 (▲474)	24	254		31 (▲53)	11.71% 《11.19%》	要管理債権 183 (▲341) 38.91% 《34.04%》		
	その他の要注意先 5,300 (900)	3,047	2,253	債権額×貸倒引当率	41 (9)	0.78% 《0.72%》			
正常先 43,410 (2,347)	43,410				53 (19)	0.15% 《0.10%》	正常債権 48,806 (3,114)		
				債権額×貸倒引当率					
合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当金合計	引当率	合計	全体の保全率	
50,017	47,023	2,858	135	0	303 (▲38)		50,018	79.52% 《68.26%》	

残高欄の()は20年3月期比、引当率・保全率の《》は20年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 433 億円 20年3月期比 +50 億円

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

貸倒引当率の推移

貸倒引当率の推移 (破綻懸念先、要管理先)



経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	18年度	19年度	20年度	前年同期比
経費合計	706	717	723	5
人件費	358	355	353	▲2
物件費	313	329	335	5
動不動産償却、預金保険料除き	234	237	235	▲1
動不動産償却	28	41	48	6
預金保険料	50	50	51	1
税金	34	32	34	1
OHR(コア業務純益ベース)	57.5%	57.8%	60.2%	2.4%

【従業員数／店舗数】

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,185	3,251	3,368	117
営業所数:店、ヶ所	388	395	400	5
国内店舗(注2)	173	174	174	0
海外店舗(注3)	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	214	220	225	5
現金自動設備設置台数(台、カ所)	19,865	21,610	24,167	2,557
自前設置分(I-NET共同含む)	852	863	875	12
E-net設置分	7,163	8,359	9,489	1,130
セブン銀行設置分	11,850	12,388	13,803	1,415

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

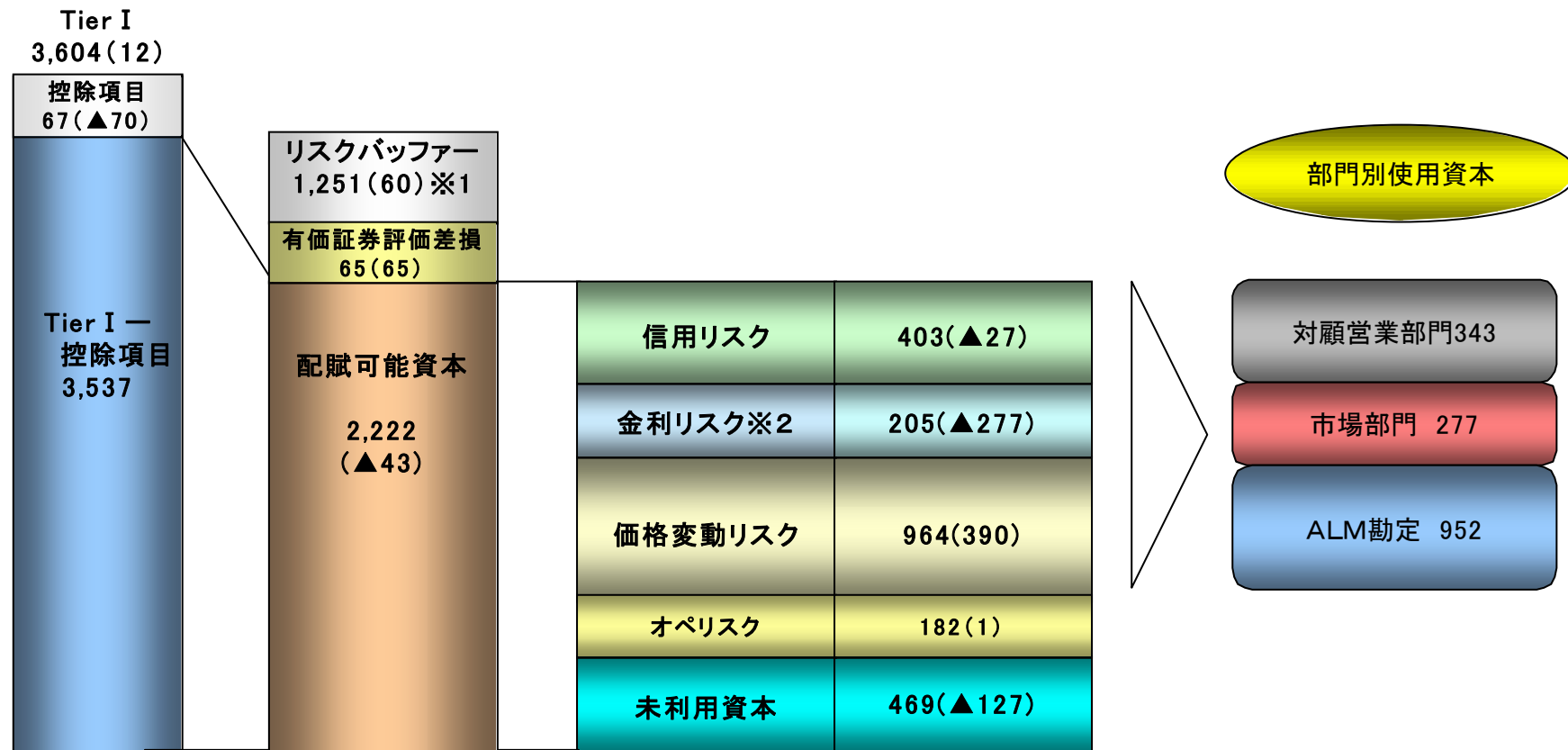
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(21/3末)

億円、()内は、20年3月末比

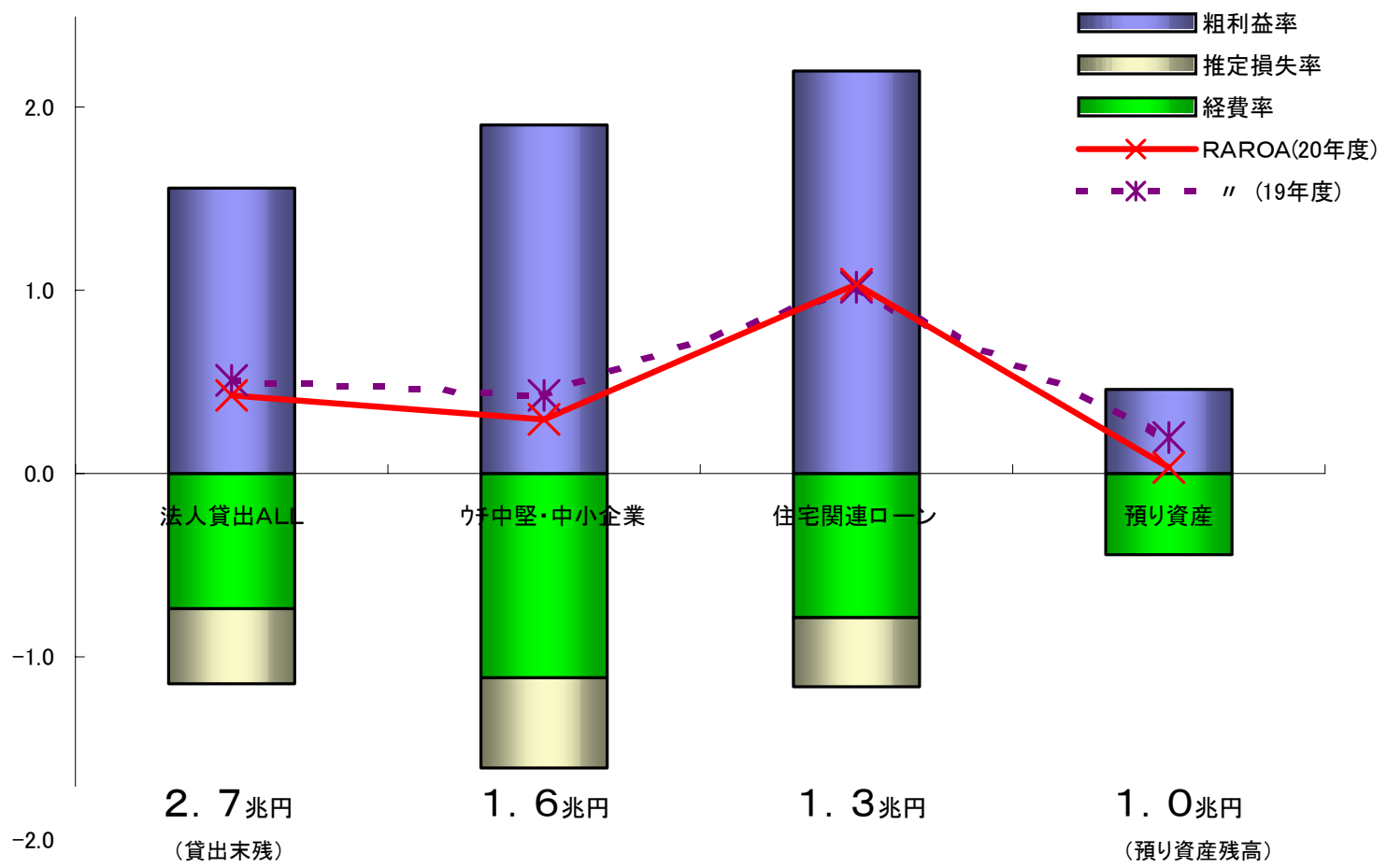


(※1) リスクアセットの4%に相当する金額

(※2) 20年10月より金利リスク量の計測におけるコア預金の内部モデルを変更している。

収益性分析

◎主要業務別収益の状況 (20年度)



(注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
 (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
 (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
 (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。

経営指標の推移

単位:円、%

経営指標(単体ベース)	19/3期	20/3期	21/3期	20/3期比
EPS	32.12	16.30	6.46	▲9.84
ROE(当期純利益)	5.21 6.97	2.74 3.39	1.26 1.32	▲1.48 ▲2.07
BPS	645.0	545.3	479.0	▲66.3
OHR(コア業務純益)	57.5	57.8	60.2	2.4
ROA(コア業務純益)	0.72	0.71	0.64	▲0.07

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段: 当期純利益 ÷ (前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2

// 下段: 当期純利益 ÷ 資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

単位:%

経営指標(単体ベース)	19/9末	20/3末	20/9末	20/3末比
茨城県内貸出金シェア	41.95	42.80	42.64	▲0.16
茨城県内預金シェア	40.34	42.20	42.23	0.03

※県内預貸金シェアは、確定分として20/9の実績を掲載。

20年度における会計基準等の変更内容(参考)

	内容	根拠	対象	適用開始
①	15年変動利付国債の理論価格適用	実務対応報告25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」	15年変動利付国債 (1,847億円)	20年12月末
②	海外証券化商品の理論価格適用	同上	海外証券化商品 (259億円)	21年3月末
③	BIS上の有価証券評価損のTIER I控除不適用(一律適用)	金融庁告示79号に基づく弾力対応	含み損益 単体: △127億円 連結: △126億円	21年3月末
④	上場株式等の期末1ヵ月平均時価の適用	企業会計基準10号 金融商品に関する会計基準 (注7: その他有価証券の決算時の時価について)	上場株式・投信 (1,520億円)	21年3月末



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>